資料２

平成３０年度当初予算案関係資料

１　一般会計当初予算案

（１）施策体系別予算案　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

（２）人手不足対策・働き方改革関連施策の主な事業概要・・　３０

（３）行財政改革アクションプランに基づく主な取組　・・・　３４

（４）地方消費税率引上げ分の使途　・・・・・・・・・・・・・　３５

（５）部局別予算案　・・・・・・・・・・・・　３６

２　特別会計当初予算案

（１）会計別予算案　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７

平成３０年度　一般会計当初予算案（施策体系）

１　健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

- ○子育て満足度日本一の実現
- ○健康寿命日本一の実現
- ○障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
- ○おおいたうつくし作戦の推進
- ○安全・安心を実感できる暮らしの確立
- ○人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
- ○地域社会の再構築
- ○多様な県民活動の推進
- ○災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化
- ○移住・定住の促進

２　いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

- ○変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
- ○多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
- ○男女が共に支える社会づくりの推進
- ○人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進
- ○海外戦略の推進
- ○活力みなぎる地域づくりの推進

３　人を育み基盤を整え発展する大分県

- ○生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
- ○芸術文化による創造県おおいたの推進
- ○スポーツの振興
- ○「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

４　行財政改革の着実な推進

平成３０年度一般会計当初予算案

１　健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一の実現

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
1	おおいた出会い応援事業	28,615 (20,200)	生涯未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を開設し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくりなどを総合的に行う。 【特】市町村等との連携による地域の特色を活かしたイベントの開催 【特】婚活コーディネーターによるマッチング 【新】九州・山口連携による結婚応援合同イベントの開催　　など	こども未来課
2	不妊治療費助成事業	235,519 (208,151)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね３割となるよう助成する。 ・助成回数　通算６回（治療開始年齢が４０歳以上の場合は３回） ・助成上限　凍結胚移植　３９万円 新鮮胚移植　３０万円 精子回収術　１９万円（２回目以降は１５万円）	こども未来課
3	地域子ども・子育て支援事業	461,492 (436,248)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、保育所等における延長保育や一時預かりなどの子育て支援事業を実施する市町村に対し助成する。 ・補助率　２／３（国１／３　県１／３）	こども未来課
4	(特) おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	83,948 (0)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を、多子世帯に対するサービス・配布額を拡充した上で出生時に配布する。 ・配布額　第1子:1万円分　第2子:2万円分　第3子以降:3万円分 〔債務負担行為　６６，９２０千円〕	こども未来課
5	子ども医療費助成事業	963,109 (986,085)	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通　　院　未就学児まで ・入　　院　中学生まで ・自己負担　通院１日５００円（上限：月４回、３歳未満 月２回） 入院１日５００円（上限：月１４日）	こども未来課
6	大分にこにこ保育支援事業	266,308 (264,596)	保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第２子以降の３歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容　第２子　　　半額免除 第３子以降　全額免除 ・対　　象　認可保育所、認定こども園、認可外保育施設　など	こども未来課
7	子育て支援対策充実事業	410,380 (688,253)	子育て環境の充実を図るため、認定こども園の整備を行う市町村に対し助成する。 ・幼保連携型　６施設 ・幼稚園型　　２施設 ※待機児童の解消に向け、私立保育所、認定こども園保育所部分など、国補助金の市町村直接交付分として２０施設整備予定	こども未来課
8	保育所運営費	3,563,571 (3,438,255)	保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育などに要する経費を負担する。 ・保育所　　　　　１８０施設 ・小規模保育施設　　１９施設 ・家庭的保育施設　　　９施設 ・事業所内保育施設　　７施設	こども未来課
9	認定こども園運営費	3,093,373 (2,542,300)	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型　８１施設 ・幼稚園型　　２３施設 ・保育所型　　　９施設	こども未来課

※(新)は「新規事業」、(特)は「創生前進枠事業」、(地)は「地域課題対応枠事業」

10	私立幼稚園運営費	922,531 (900,326)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費　２３施設 ・施設型給付費　９施設 **【新】**幼稚園教諭給与の処遇改善を行った学校法人（私学振興費の対象となる園）に対し助成する。（補助率１／２　限度額６千円／月） ※２９年度分の処遇改善についても遡及して実施	こども未来課
11	病児保育充実支援事業	103,261 (143,224)	安心して病気の子どもを預けられるよう、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、保育士などの受入従事者に対する研修を行う。 ・病児保育施設運営費の助成（３０施設） 補助率　２／３（国１／３　県１／３） ・病児保育従事者研修の実施（１回） ・ファミリー・サポート・センター機能強化研修の実施（１回）	こども未来課
12	特 保育環境向上支援事業	28,319 (0)	保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職への支援を行うとともに、保育士をサポートする子育て支援員の養成などを行う。 ・「保育のしごと就職フェア」の開催（大分、福岡各１回） ・潜在保育士に対するＤＭによる情報発信、意向調査の実施 ・保育現場の働き方改革研究会の開催（５回）　など	こども未来課
13	新 私立幼稚園業務改善等支援事業	6,632 (0)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたＩＣＴ設備導入などを行う学校法人に対し助成する。（補助率3/4　限度額54万円） 子ども子育て新制度に円滑に移行できるよう、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。（補助率1/2　限度額80万円）	こども未来課
14	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	7,091 (8,428)	社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成するため、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催し、県民総参画で子育て支援を行う環境づくりを行う。 ・「イクボス×イクメン」セミナーの開催（３回） ・イクボス宣言企業の認証 ・子ども・子育て県民意識調査の実施　など	こども未来課
15	放課後児童クラブ施設整備事業	36,817 (21,659)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成（１９クラブ）する。 ・実施箇所　大分市、別府市、中津市、豊後大野市、日出町	こども未来課
16	放課後児童対策充実事業	698,560 (591,168)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成（３６９クラブ）するとともに、待機児童の解消に向けた取組を支援する。 **【新】**民間施設等を活用した運営への賃借料の補助（３市８クラブ） 補助率　２／３（国１／３　県１／３） **【新】**長期休暇期間中の定員拡大への運営費の補助（４市６クラブ） 補助率　２／３（国１／３　県１／３）	こども未来課
17	特 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	43,000 (0)	子育て世帯の住環境の向上や三世代同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保に向けた住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・子育て支援型　補助率１／５　限度額３０万円　４５戸 ・三世代同居支援型　補助率１／２　限度額７５万円　２０戸 ・高齢者バリアフリー型　補助率１／５　限度額３０万円　１００戸 子育て世代のニーズに対応するため、間取りの変更による子ども部屋の確保やフローリング化など県営住宅の改修を行う。 ・敷戸住宅（５戸）	建築住宅課
18	児童養護施設退所者等支援強化事業	19,231 (11,068)	児童養護施設退所者等を支援するため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行う。 **【特】**支援コーディネーターによる個別継続支援計画の作成 **【特】**継続支援が必要な２２歳未満の退所者に対する生活費の支援 ・退所後の就業や進学費用に対する貸付　など	こども・家庭支援課
19	特 子どもの居場所づくり推進事業	5,427 (0)	子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見・早期支援に繋げるため、子ども食堂等の運営者向けの研修会を開催するとともに、新規の立ち上げなどを支援する市町村に対し助成する。 ・立ち上げ経費の助成　（補助率１／２　限度額２０万円） ・機能強化に要する経費の助成（補助率１／２　限度額１０万円） ・学習支援ボランティア等の派遣　など	こども・家庭支援課

20	特 里親リクルート対策事業	4,041 (0)	社会的養護が必要な児童を、家庭的な環境の下で育成できる里親委託を推進するため、里親リクルート活動員による新規登録者の確保や制度の普及・啓発などを行う。	こども・家庭支援課
21	特 聴覚障がい児療育体制強化事業	6,648 (0)	新生児の聴覚障がいを早期に発見し、十分な療育を受けられる体制を築くため、詳細な聴覚検査のために必要な機器整備や、医師・言語聴覚士の研修などを実施する。	健康づくり支援課
22	私立高等学校授業料減免補助事業	126,735 (37,751)	国の就学支援金の給付後も授業料負担の残る私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料支援を行う学校法人に対し助成する。 **【新】**授業料実質無償化世帯の拡充 （現　行）市町村民税非課税世帯まで （拡充後）市町村民税所得割51,300円未満（年収350万円程度）世帯まで **【新】**補助率　1/2 → 10/10	私学振興・青少年課
23	公立高等学校等奨学金給付事業	317,708 (337,930)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象　市町村民税非課税世帯　第１子　　年額　80,800円 （75,800円→80,800円へ増額） 第２子以降　　年額 129,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額　32,300円	教育財務課
24	私立高等学校等奨学金給付事業	154,533 (167,131)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象　市町村民税非課税世帯　第１子　　年額　89,000円 （84,000円→89,000円へ増額） 第２子以降　　年額 138,000円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額　52,600円	私学振興・青少年課
25	高等学校等奨学金貸与事業	68,795 (45,250)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を貸与する（公財）大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠　高等学校等奨学金（第一種８６０人、第二種１３５人） 大学奨学金の貸付枠（１００人）を維持するため、４０人分の原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課

②健康寿命日本一の実現

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
26	みんなで進める健康づくり事業 (地方創生推進交付金活用事業)	23,159 (34,539)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 ・うま塩プロジェクトの強化 **【特】**「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトの推進 **【特】**健康アプリ「おおいた歩得」活用による運動習慣の定着推進 **【特】**健康経営事業所の認定拡大に向けた健康経営推進員の養成 **【特】**健康経営セミナー、女性経営者等との意見交換会の開催 ・健康寿命推進月間（１０月）における街頭啓発の実施　など	健康づくり支援課
27	地域の健康課題対策推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	9,506 (10,096)	地域ごとの健康課題の解決に向け、職場ぐるみの運動習慣定着への普及啓発や減塩・肥満対策など、各保健所が市町村と連携して住民の生活習慣に応じた対策を実施する。	福祉保健企画課
28	おおいたの食育ステップアップ事業	37,438 (8,460)	食育の意義や目的について県民の理解を深め行動を促すため、普及啓発や人材の掘り起こしなど、家庭や学校及び地域と連携した取組を実施する。 **【特】**第１３回食育推進全国大会の開催 開催日　３０年６月２３日（土）～２４日（日） 場　所　ホルトホール大分及びＪＲ大分駅周辺 ・おおいた食育人材バンク登録者の派遣（１４０回）　など	食品・生活衛生課

29	いきいき高齢者地域活動推進事業	11,636 (11,298)	元気な高齢者の活動を支援するため、生活支援サービスや地域貢献活動等に関する講座の開催などを行うとともに、活動の立ち上げに要する経費に対し助成する。 ・生活支援サービス　限度額２０万円×１５団体 【特】子育て等支援サービス　限度額１０万円×１０団体 ・地域貢献活動等　限度額　５万円×５０団体	高齢者福祉課
30	地域介護予防推進事業	4,246 (4,982)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動などを支援する。 ・地域介護予防リーダー活動支援研修の実施（圏域別12か所 各1回） ・介護予防ケアマネジメント能力向上検討会の開催（3回） ・介護サービス事業所自立支援実践型検討会の開催（6市町村）　など	高齢者福祉課
31	地域包括ケアシステム構築推進事業	16,638 (15,883)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを推進する。 ・自立支援型ケア推進のためのリハビリテーション専門職スキルアップ研修の実施（４回×３地区） 【新】介護度の高い高齢者の重度化防止に向け、医療・介護連携体制の強化や人材育成などを行う。 ・地域ケア会議等へのかかりつけ医等の参画支援 ・在宅医療・介護連携実務者研修の実施　など	高齢者福祉課
32	在宅医療提供体制整備事業	14,448 (3,214)	地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うとともに、訪問診療に必要な設備整備等を行う施設などに対し助成する。 【新】円滑な在宅復帰を支援する看護師等への研修の実施（４回） 【新】訪問診療に必要な貸出用医療機器の整備（補助率２／３） ・在宅医療推進フォーラムの開催　など	医療政策課
33	福祉・介護人材確保対策事業	32,714 (44,145)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、資質向上などの取組を実施する。 【新】介護入門者研修の実施（2回） ・社会福祉施設などでの職場体験研修の実施（125人×2日） ・福祉のしごと就職フェアの開催（5回） ・介護補助職導入の助成（補助率2/3　限度額25万円）　など	地域福祉推進室
34	介護サービスクオリティ向上事業	5,000 (5,000)	介護現場での人材不足の解消と入所者へ安心・安全なサービスを提供するため、有識者による業務効率化チームを介護事業所に派遣する。 ・対象事業所　通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、グループホーム　など	高齢者福祉課
35	介護労働環境改善事業	5,962 (3,066)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場の働きやすい職場環境の整備を支援する。 【新】ノーリフティングケア（抱え上げない介護）普及研修の実施 ・介護ロボットの導入に対する助成（補助率1/2　限度額10万円）	高齢者福祉課
36	特 認知症にやさしい地域創出事業	3,617 (0)	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせるよう、認知症地域支援推進員を中心とした早期診断・早期対応力や、家族などへの相談体制を強化する取組を支援する。 ・認知症初期集中支援チーム等の事例検討会の開催（３回） ・市町村を越えた広域的な見守り模擬訓練の実施（１回） ・認知症カフェ等へのアドバイザー派遣（６市町村×４回）　など	高齢者福祉課
37	若年性認知症相談支援体制整備事業	4,827 (3,776)	若年性認知症の人の状態にあわせた適切な支援が受けられるよう、支援コーディネーターによる医療・福祉・就労の総合的な相談支援などを行う。 ・若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 ・就労支援等を行う事業所向け実地研修の実施　など	高齢者福祉課
38	特 地域医療を担う医師確保対策事業	61,900 (0)	地域医療を担う医師の育成と県内定着を図るため、学生に対する臨床研修病院情報の発信や、研修医などへの研修費用の貸付などを行う。 ・地域中核病院等の後期研修医に対する貸付（15万円/月 3年間上限） ・地域中核病院等に勤務した医師の診療技術取得のための研修費用の助成（50万円/月 1年間上限） ・「ドクターバンクおおいた」による情報発信　など	医療政策課
39	地域医療教育・研修推進事業	45,525 (45,640)	地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部地域医療学センターと連携し、医学生に対する地域医療セミナーの開催などを行うほか、県外在住の医師・医学生のＵＩＪターンを推進する。 ・臨床研修病院見学バスツアーの開催（４病院×３コース） ・県外在住医師・医学生の交流会の開催（１回）	医療政策課

40	看護職員就業・定着促進事業	26,070 (27,172)	看護職員の確保と離職防止を図るため、プラチナナース（熟練した技術等を持つ退職看護師）の再就業を支援するとともに、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修などを行う。 【新】中小規模病院の管理職（看護師長等）への資質向上研修の実施	医療政策課
41	医療提供体制施設整備事業	630,739 (626,665)	適切な医療を効率的に提供できる体制を確保するため、医療機関が行う患者の療養環境の改善等に向けた施設整備などに対し助成する。 ・看護師等養成所の施設整備（補助率1/2、1か所） ・看護職員宿舎の整備（補助率1/3、1か所） ・スプリンクラーの整備（定額、有床診療所14か所、病院5か所）など	医療政策課
42	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	153,185 (148,039)	地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備を行う医療法人などに対し助成する。 ・救急搬送用心電計の増設（補助率２／３、５消防本部） ・回復期病棟等の施設整備（補助率２／３、４施設） ・緩和ケア病棟の施設整備（補助率１／３、１施設）	医療政策課
43	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	293,847 (404,260)	地震発生時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院の耐震化に対し助成する。 ・補 助 率　１／２ ・実施箇所　佐伯市	医療政策課
44	精神科救急医療システム整備事業	31,820 (31,566)	精神科医療を必要とする患者やその家族が、安心して日常生活を過ごせるよう、夜間・休日の電話相談や身体合併症患者の受入体制の整備などを行う。 ・２４時間３６５日対応の精神科救急電話相談センターの運営 ・輪番制（２０病院）による休日・夜間の患者の受入体制の構築 ・身体合併症患者に対応するための大学病院救急病床の確保（１床）	障害福祉課
45	県立病院精神医療センター整備事業	42,061 (4,367)	急性期患者への短期・集中的治療を夜間・休日において実施するとともに、重篤な身体合併症患者に対し専門的医療を提供するため、精神医療センターの本体工事に着手する。 ・実施内容　本体工事、外構工事　など ・完成予定　３２年度中 〔債務負担行為　３７２,６４２千円〕	障害福祉課
46	県立病院対策事業	1,124,163 (1,157,098)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設などの改良に要する経費に対し負担金を交付する。 【新】精神医療センター開設に向けた職員の研修経費への負担 派遣職員　看護師２名 派 遣 先　県外先進病院 派遣期間　各３か月	医療政策課

③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

（単位：千円）

	事 業 名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当 初 予 算 案 の 概 要	所管課
47	障がい者就労環境づくり推進事業	38,565 (25,690)	障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こしなどを行うほか、障がい者が就労しやすい環境づくりを進める。 【特】精神・知的障がい者を新規に採用する企業の職場指導員配置に対し奨励金を支給（２万円／月×２年間） 【特】就労継続支援Ａ型事業所の規模拡大に対する助成 補助率１／２　限度額２５０万円 【特】就労移行支援事業所支援員に対する研修会の実施（１回）など	障害福祉課
48	障がい者雇用総合推進事業	9,056 (7,397)	障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、人事担当者を対象とした研修を実施するとともに、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を支援する。 ・障がい者職場サポーター養成研修（２回） 【特】障がい者の職場実習・定着サポート（１５０人）	雇用労働政策課
49	特別支援学校就労支援事業	28,535 (28,347)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザーを配置するとともに、就職に向けた生徒の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 【特】学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催	特別支援教育課

50	特 特別支援学校キャリアステップアップ事業	19,198 (0)	知的障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアを習得させる。 ・雇 用 先　特別支援学校等（１２人） ・雇用期間　最長３年間（１年更新）	特別支援教育課
51	障がい者工賃向上支援事業	15,116 (16,657)	就労継続支援Ｂ型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し、生産性向上、販路拡大などを支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。 **【新】**会員制の共同受注事業運営協議会の設置	障害福祉課
52	障がい者福祉施設整備事業	100,710 (44,786) +29年度3月補正予算計上予定	障がい福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人などが行う施設整備に対し助成する。 ・補 助 率　３／４（国１／２　県１／４） ・実施箇所　２か所（中津市、豊後高田市）	障害福祉課
53	特 発達障がい児・家族支援体制強化事業	13,485 (0)	発達障がい児の早期発見・早期支援につなげるため、診断・療育ができる小児科医等の養成を行うとともに、発達障がい者支援センターの機能を強化し、発達障がいが疑われる児童に対する個別支援を充実する。 ・発達障がい児支援コーディネーターの配置 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施（3回） ・保護者向けの子どもへの関わり方研修の実施（6圏域×3回） ・ペアレントメンター養成研修の実施（4日）　など	障害福祉課
54	重度心身障がい者医療費給付事業	980,160 (988,691)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担　1,000円未満／月（医療機関ごと）	障害福祉課
55	特 重度心身障がい者医療費給付方式改善事業	26,500 (0)	重度心身障がい者医療費助成の申請手続きにおける負担を軽減するため、自動償還払への移行に必要な電算システムの改修を行う市町に対し助成する。 ・補助率　１／２（中核市は１／４） ・限度額　１市町あたり２５０万円	障害福祉課

④おおいたうつくし作戦の推進

（単位：千円）

	事　業　名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
56	おおいたうつくし作戦推進事業 （森林環境税活用事業）	17,224 (16,455)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・推進隊の活動基盤強化の取組支援（９団体、上限１０万円） **【特】**国民文化祭の開催に合わせて、県内各地のうつくし推進隊が、環境の視点からのおもてなし活動を実施する。	うつくし作戦推進課
57	豊かな水環境保全推進事業 （森林環境税活用事業）	3,404 (6,114)	豊かな水環境の保全活動を推進するため、モデル河川（筑後川、大分川、大野川、犬丸川）における地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川ごとの課題に即した有識者や専門家の派遣 ・豊かな水キャンペーン中（５月～１１月）の体験型イベントの実施	うつくし作戦推進課
58	生活排水処理施設整備推進事業	381,374 (390,266)	生活排水処理率９０％の達成（３７年度目標）に向け、県下１６市町が実施する生活排水処理施設の整備などに対し助成する。 ・合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助（限度額１０万円/基） 〔債務負担行為　２８５，５８８千円〕	公園・生活排水課
59	筑後川水系水環境改善事業	41,000 (40,000)	河川の良好な水環境を維持・向上させるため、筑後川水系で行った水質や河床付着物の調査結果などを踏まえ、日田市が実施する高瀬川分水路の整備を支援する。	河川課

60	荒廃竹林整備・利活用推進事業 （森林環境税活用事業）	19,530 (20,630)	景観を保全し山林の再生を図るため、荒廃竹林を広葉樹林化する取組や、竹材やタケノコなどの生産地に再生する取組に対し助成する。 ・荒廃竹林の伐竹、広葉樹植栽（２ｈａ） ・優良竹林化（１１ｈａ） ・再生竹除去（２．７ｈａ）	森との共生推進室
61	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 （元気創出基金活用事業）	14,359 (56,237)	ユネスコエコパークに登録された祖母・傾・大崩地域の環境保全と自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し普及啓発等を行うとともに、来訪者の受入環境整備を行う市に対し助成する。 【新】オフィシャルアーティストＤＲＡＭ ＴＡＯを活用した情報発信 ・藤河内キャンプ場の整備（バンガロー屋根改修等　佐伯市） ・祖母山登山口の整備（登山道整備、案内板設置　竹田市） （補助率　国４５／１００、県２２．５／１００） ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会負担金 3,000千円 （推進協議会事業費 12,000千円）	自然保護推進室
62	㊞地 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録エリア整備事業	3,775 (0)	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの登録を契機に豊肥地域の活性化を図るため、佐伯市、竹田市、豊後大野市と連携し普及啓発などを行う。 ・ユネスコエコパークＰＲイベントの開催（ＪＲ大分駅前） ・主要ポイントへの案内板設置（祖母山登山口など１０か所） ・地元の観光業関係者などへの講演会の開催	自然保護推進室 (豊肥振興局)
63	地 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク宇目エリア誘客促進事業	4,341 (0)	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの登録を契機に南部地域の活性化を図るため、佐伯市と連携し普及啓発などを行う。 ・周遊体験バスツアーの開催（福岡発着２回、大分発着４回） ・宇目周遊マップの作成（５，０００部） ・シャトルバスの試験運行（道の駅宇目～藤河内渓谷）	自然保護推進室 (南部振興局)
64	おおいたジオパーク推進事業 （元気創出基金活用事業）	20,000 (20,000)	姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を発信するとともに、両地域が行う受入れ体制の整備などを支援する。 ・シンポジウムの開催 ・巡検の誘致、両地域の子ども達の交流事業の実施　など	自然保護推進室
65	生物多様性保全推進事業	11,006 (6,502)	豊かな自然と貴重な生態系を次世代に引き継ぐとともに、生物多様性への理解促進を図るため、地域住民や団体による自然保護活動などを支援する。 【特】特定外来生物アライグマの計画的防除等の実施 【特】希少野生動植物データベースの整備	自然保護推進室

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度 当初予算案 （平成２９年度 当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
66	特 特殊詐欺水際対策強化事業	17,286 (0)	特殊詐欺被害を防止するため、各種の詐欺手口に対応した取組を強化する。 ・コールセンターによる高齢者やコンビニ等への注意喚起 ・電子マネー購入時の注意喚起封筒の配布（コンビニ　約500店舗） ・詐欺別の注意喚起ポスターの配布（金融機関、コンビニ、企業等 約9,500か所）　など	生活安全企画課
67	高齢者交通事故防止総合対策事業	5,896 (5,418)	高齢者の交通事故防止を図るため、危険予測シミュレータなどを活用した安全教育を実施するとともに、高齢運転者に対して運転免許の自主返納制度等の周知を図る。 【特】自動車販売店等と連携した安全運転サポート車の普及啓発 【特】老人クラブ連合会と連携した交通安全指導の実施	交通企画課
68	高齢者交通安全環境整備事業	49,986 (50,198)	高齢者の歩行中や運転中の交通事故を防止するため、事故多発地区に高輝度横断歩道を設置するなど交通安全施設の整備・改良を行う。 ・横断歩道への高輝度素材貼付　　１６２か所 ・人感ライトの設置　　　　　　　４５か所 ・横断時間延長押しボタン等の設置　　４か所　など	交通規制課
69	交通安全施設整備費	762,787 (768,678)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課

70 鑑識科学センター整備事業	1,084,459 (434,961)	科学捜査の高度化が進む中、新たな鑑定手法・機器などの導入に対応するため、科学捜査研究所及び鑑識課を一体とした鑑識科学センターを建設する。 ・実施内容　庁舎建設　２９～３０年度 ・建設場所　大分市高江西（インテリジェントタウン(県有地)） ・完成予定　３０年１０月	警察本部会計課
71 装備資器材等充実強化費	101,323 (85,467)	重要犯罪などの捜査に迅速かつ的確に対応し、事件の早期解決を図るため、各種の先端装備資器材を整備する。 ・指紋情報管理システム、微量薬物分析装置　など **【特】**災害発生時に、迅速な情報収集や初動対応ができるよう、冠水道路やがれきの堆積した悪路を走行可能な特殊車両（２台）を配備する。	刑事企画課 鑑識課 警備第二課 ほか
72 動物愛護拠点施設建設事業	617,778 (339,385)	犬猫の譲渡を推進し、動物愛護の啓発・教育を充実させるため、新しい動物愛護の拠点施設を大分市と共同で設置する。 ・実施内容　動物保護棟新築工事、管理棟改修工事　など ・設置場所　大分市廻栖野（みどりマザーランド内） ・完成予定　３１年１月	食品・生活衛生課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

（単位：千円）

事業名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
特 73 犯罪被害者等支援推進事業	8,679 (0)	犯罪被害者等の置かれている状況に理解を深め、被害者等の二次的被害の防止を図るとともに、援助を必要とする人に寄り添った支援を行うため、相談体制の強化や経済的負担の軽減を図る。 ・犯罪被害者等支援コーディネーターの設置 ・見舞金を支給する市町村への助成（補助率１／２）　など	県民生活・男女共同参画課
74 女性に対する暴力防止推進事業	24,214 (23,802)	ＤＶや性暴力による被害者を支援するため、被害直後から中長期的な支援を行う。 ・おおいた性暴力救援支援センター「すみれ」の運営 ・被害者の医療費やカウンセリング費用の支援 **【特】**暴力防止に向けたパープルリボンプロジェクトの実施 **【特】**デートＤＶセミナーの拡充	県民生活・男女共同参画課

⑦地域社会の再構築

（単位：千円）

事業名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
75 地域のつながり応援事業	16,472 (13,364)	人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現に向けて、市町村が行う包括的支援体制の整備や市民後見人の養成を支援するほか、ユニバーサルデザインの啓発活動を行う。 **【特】**相談支援包括化推進員や地域力強化推進員の養成 **【特】**地域共生社会モデル構築に向けた取組を行う市町村への助成 補助率　４／５（国３／５　県１／５） 対象事業費　１００万円 ・広域型権利擁護センターの立ち上げ支援　など	地域福祉推進室
新 76 ネットワーク・コミュニティ推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	105,304 (0)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策などに対し市町村と連携して助成するとともに、広域的な協議会を設立し、地域コミュニティ組織の持続的な運営を支援する。 ・補助率　県３／４、市町村４／２０、地元１／２０ ・限度額　集落活動支援枠　３００万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠　５００万円 〃　（買い物弱者対策）　７５０万円	地域活力応援室
77 地域公共交通活性化事業	14,540 (15,704)	地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通再編実施計画を策定する。 ・中部圏域（大分市、別府市、由布市）	交通政策課

78 地方バス路線維持対策費	133,778 (139,782)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費などに対し助成する。 ・補助率　運行欠損額の１／２	交通政策課
79 生活交通路線支援事業	89,488 (88,021)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費などに対し助成する。 ・補助率　複数市町村にまたがる路線１／２、その他路線１／３	交通政策課

⑧多様な県民活動の推進

（単位：千円）

事　業　名	平成３０年度 当初予算案 （平成２９年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
80 ＮＰＯ人材育成・運営強化事業	17,810 (17,839)	ＮＰＯの人材育成や公益活動の活性化を図るため、賛助会員の獲得に向けた広報活動やアドバイザー派遣などを実施するボランティア・ＮＰＯセンターの運営を（公財）おおいた共創基金に委託する。	県民生活・男女共同参画課
81 地域を担うＮＰＯ協働モデル創出事業	16,728 (25,126)	地域が抱える課題の解決を支援するため、ＮＰＯと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型　　　継続１件、限度額２００万円／年(最大３年間) ・ＮＰＯ提案型　継続７件、限度額２００万円／年(最大３年間)	県民生活・男女共同参画課

⑨災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

（単位：千円）

事　業　名	平成３０年度 当初予算案 （平成２９年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
82 特 住宅耐震化総合支援事業	97,520 (0)	昭和５６年５月以前に着工された木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震アドバイザーを無償で派遣するとともに、耐震診断・改修を支援する市町村に対する助成などを行う。 ・耐震アドバイザー派遣（自己負担なし）　一般住宅　３００戸 　共同住宅　２０棟 ・耐震診断（定額負担５，５００円）　３００戸 ・耐震改修 　①複雑な構造の住宅等　限度額１００万円　６０戸 　②①以外　限度額　８０万円　１３０戸 ・段階的耐震改修　限度額　６０万円　５戸 ・耐震シェルター改修　限度額　３０万円　５戸	建築住宅課
83 特定建築物耐震化促進事業	92,204 (391,659)	耐震診断が義務付けられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震改修などに要する経費に対し助成する。 ・補助率　44.8％（国1/3　県5.75％　市町5.75％） 　※避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館その他の施設 　2/3（国1/3　県1/6　市町1/6）	建築住宅課
84 新 がけ地近接等危険住宅移転事業	2,850 (0)	土砂災害の未然防止を図り、住民の安全・安心を確保するため、土砂災害特別警戒区域などにある危険住宅からの移転に伴う経費に対し助成する。 ・危険住宅の除却　　限度額 80万円(国1/2　県1/4　市町村1/4) 3戸 ・移転先住宅の確保　限度額300万円(国1/2　県1/4　市町村1/4) 3戸	建築住宅課
85 地震・津波対策加速化支援事業	100,000 (100,000)	市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化などに要する経費に対し助成する。 ・自主防災組織等が行う防災・減災活動への支援（補助率１／２） ・自治会等が所有する避難所の耐震診断（補助率３／４） ・避難所の備蓄物資の整備（補助率１／６～１／３） ・避難所の通信設備の整備（補助率１／２～２／３）	防災対策室

86	特 地域防災力向上支援事業 （被災地支援寄附金活用事業）	26,944 (0)	地域防災力の向上を図るため、地域における自助・共助活動の要となる防災士の養成などを行うとともに、避難訓練未実施の自治会等へ直接支援を行う。 ・防災士の養成　600人 ・防災士と自治会役員との連携に向けた研修の実施（18市町村×2回） ・訓練押しかけ支援隊の派遣（10か所×4回）	防災対策室
87	福祉避難所体制強化事業 （被災地支援寄附金活用事業）	49,893 (45,176)	災害時に要配慮者の状態に応じた適切な対応ができるよう、福祉避難所の運営体制の強化に取り組むとともに、避難可能な多様な受け皿づくり、災害対応に精通した福祉人材の育成などを行う。 **【新】**指定避難所内に福祉避難スペースを設置する市町村への支援 **【新】**福祉避難所サポーターの登録促進 **【新】**災害派遣福祉チーム（ＤＣＡＴ）設置に向けた人材育成	地域福祉推進室
88	新 災害医療体制整備推進事業 （被災地支援寄附金活用事業）	28,560 (0)	災害時の医療体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）の隊員や災害医療コーディネーター等の人材育成を行うとともに、出動時に必要な機器などの整備を行う。	医療政策課
89	特 県立学校防災備蓄事業 （被災地支援寄附金活用事業）	7,478 (0)	大規模災害発生時に、児童生徒が帰宅困難となり学校に待機する場合に備え、必要な物資を備蓄する。 ・備蓄物資　アルミブランケット、簡易トイレ、ウエットティッシュ	学校安全・安心支援課
90	災害対策本部等機能強化事業	410,761 (41,218)	大規模災害発生時の応急対策業務を迅速かつ的確に行うため、防災センター等を本館に移転して機能拡充のための資機材を整備するとともに、警察本部機能を新館に集約する。 ・完了予定　３１年度末 〔債務負担行為　４７５，１１３千円〕	防災危機管理課
91	特 災害対応支援システム構築事業 （被災地支援寄附金活用事業）	148,185 (0)	災害時における情報の収集・共有・提供を迅速に行うためのシステムを構築する。 ・現場から被害情報等を直接データで送信し、同時に関係機関と情報共有できるシステムを構築 ・災害時の道路情報や避難所情報などを県民等にわかりやすく提供する防災情報アプリの開発 ・罹災証明の発行や支援金の給付などを迅速に行うため、情報を一元化する被災者台帳システムを構築	防災対策室
92	特 土砂災害情報提供強化事業	13,056 (0)	県民への迅速・的確な土砂災害情報の提供及び利活用を促進するため、既存システムの改修やサーバの増設などを行う。 ・防災情報アプリによる現在地の土砂災害危険度情報の提供	砂防課
93	特 消防学校教育力強化事業	40,039 (0)	緊急出動時に即戦力となる救急隊員の育成に向け、県消防学校に実践的訓練に必要な資機材を整備するとともに、教育カリキュラムを実技重視に見直す。	消防保安室
94	（再掲）装備資器材等充実強化費	101,323 (85,467)	重要犯罪などの捜査に迅速かつ的確に対応し、事件の早期解決を図るため、各種の先端装備資器材を整備する。 ・指紋情報管理システム、微量薬物分析装置　など **【特】**災害発生時に、迅速な情報収集や初動対応ができるよう、冠水道路やがれきの堆積した悪路を走行可能な特殊車両（２台）を配備する。	刑事企画課 鑑識課 警備第二課 ほか
95	知事公舎建替事業	308,455 (16,975)	危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した知事公舎を、木造平屋建からＲＣ造一部木造２階建に建て替える。 ・実施内容　新公舎整備工事、外構工事　など ・完成予定　３１年４月	県有財産経営室
96	洪水時避難行動支援事業	279,500 (221,000)	洪水時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、最大規模の洪水を想定した区域図を作成する。 ・４１河川（４３か所）	河川課
97	（公）治水ダム建設事業	3,462,500 (2,032,500)	台風や豪雨などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、管理用道路工事	河川課

98 （公）広域河川改修事業	2,929,699 (1,969,295) ＋29年度3月補正予算計上予定	河川の流下能力を確保するため、九州北部豪雨や台風第１８号により被災した河川等において堤防のかさ上げなどの改修事業を実施する。 ・大肥川　（日田市） ・津久見川（津久見市） ・山国川　（中津市）　など１７河川	河川課
99 （公）河川災害関連事業	674,337 (47,000) ＋29年度3月補正予算計上予定	災害の再発を防止するため、九州北部豪雨により被災した河川などの改良復旧を行う。 ・鶴河内川（日田市） ・小野川　（日田市） ・有田川　（日田市）	河川課
100 （単）河川海岸改良事業	925,000 (925,000)	国庫補助の対象とならない県管理河川の治水能力を確保するため、河床掘削や護岸改良工事などを計画的に実施する。 ・蕪谷川（日田市） ・菅生川（豊後大野市） ・堅田川（佐伯市）　など７１河川	河川課
101 （単）緊急河床掘削事業	450,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所などの河床掘削を加速して行う。 ・井崎川（佐伯市） ・津房川（宇佐市） ・君迫川（日田市）　など４２河川	河川課
102 （公）国直轄海岸事業負担金	370,400 (70,200) ＋29年度3月補正予算計上予定	背後地に生活する県民の生命・財産などを守るため、老朽化した大分臨海部コンビナートの護岸を強化する。	港湾課
103 （公）砂防事業調査費	2,001,000 (1,602,000) ＋29年度3月補正予算計上予定	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査箇所を増やし、指定を加速する。 ・基礎調査　３，２００か所→４，０００か所	砂防課
104 （公）通常砂防事業	673,933 (613,296) ＋29年度3月補正予算計上予定	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・日見川　（津久見市） ・山王谷川（佐伯市） ・立平谷川（杵築市）　など２４河川	砂防課
105 （公）急傾斜地崩壊対策事業	1,256,604 (1,378,388) ＋29年度3月補正予算計上予定	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・森ノ本地区（日田市） ・中山地区　（佐伯市） ・深耶馬地区（中津市）　など６０地区	砂防課
106 （単）急傾斜地崩壊対策事業	630,000 (600,000)	国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業　　５５０百万円（４０地区） ・市町村実施事業　８０百万円（３４地区）	砂防課
107 （公）道路防災事業	1,033,936 (1,331,307) ＋29年度3月補正予算計上予定	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・湯平温泉線　　（由布市） ・梶寄浦佐伯線　（佐伯市） ・飯田高原中村線（九重町）　など	道路保全課
108 （公）農業農村整備事業(防災減災関連事業分)	2,928,736 (2,369,516) ＋29年度3月補正予算計上予定	地震や集中豪雨などの被害の未然防止と最小化を図るため、ため池等の耐震化やハザードマップの作成などを実施する。 ・防災ダム事業　　　　　大久保溜池（大分市） ・危険ため池緊急整備事業　鷲野尾池　（国東市） ・河川工作物応急対策事業　相原地区　（宇佐市）　など６４地区	農村基盤整備課
109 特 災害に強い森林づくり推進事業 (森林環境税活用事業)	72,735 (0)	災害に強い森林づくりに向け、河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林の広葉樹林化などに向けた取組を支援する。 ・河川沿い人工林の更新伐・広葉樹植栽（３５ｈａ） ・尾根・急傾斜地の人工林の帯状間伐　（１５ｈａ） ・施業放棄地の強度間伐・広葉樹植栽　（１７ｈａ）	森林整備室

⑩移住・定住の促進

	事業名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
110	ふるさと大分ＵＩＪターン推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	125,089 (117,671)	本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定めて、それぞれの特徴に応じた情報発信などの取組を強化する。 【新】関西でのアクティブシニア向け移住体験ツアーやセミナーを開催 【新】福岡での「おおいた移住女子サミット（仮称）」の開催 【新】移住とお金をテーマとした個別相談の実施（東京２回、大阪・福岡各１回）　など	まち・ひと・しごと創生推進室
111	特 ＵＩＪターン就職等支援強化事業 (地方創生推進交付金活用事業)	94,227 (0)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サポーターなどによる県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、ＵＩＪターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 ・学生就職サポーターの設置（福岡事務所） ・県内企業魅力発見バスツアーの開催（４コース） ・保護者向け合同企業説明会の開催（１回） ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催（３回）　など	雇用労働政策課
112	特 おおいた元気企業マッチング促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	9,591 (0)	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備などを行う。 ・インターンシップマッチング専用サイトの開設 ・県内企業と理系大学教授との情報交換会の開催（１回）	雇用労働政策課
113	ＵＩＪターン就農者拡大対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	25,839 (24,943)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修などを実施するとともに、就農時４５歳以上５５歳未満の県外からの移住就農予定者に対し、給付金を交付する。 ・自営就農、雇用就農相談会、体験研修等の実施 ・移住就農準備給付金の交付　１００万円／年　最長２年間　など	新規就業・経営体支援課
114	移住者居住支援事業	80,346 (83,887)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用などを助成する市町村を支援する。 ・新築　限度額　１３０万円(県１／２　市町村１／２) ・購入　限度額　１３５万円(県１／２　市町村１／２) ・空き家改修等　限度額　１４５万円(県１／２　市町村１／２) ・店舗等開設　限度額　１００万円(県１／２　市町村１／２) ・賃貸(引越費用等)　限度額　３５万円(県１／２　市町村１／２) 本県への移住希望者を後押しするため、空き家を改修し宿泊体験ができる施設を整備する市町村に対し助成する。 ・補助率１／２　限度額　５００万円　２件	地域活力応援室
115	おおいた学生県内就職応援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	12,098 (7,177)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をＷＥＢマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成を行う。 ・支援要件　ア　日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 　　　　　　イ　６年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種　研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術者（中小製造業又は中小情報サービス業に限る） ・助成額　毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・募集期間　３０年度から３２年度までの就職	雇用労働政策課
116	地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	13,333 (13,926)	クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、大卒者などの奨学金返還に対し助成する。 ・支援要件　ア　日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 　　　　　　イ　６年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種　県内の芸術文化等関連企業に就職する技術者 　　　　　　設計士、デザイナー、音楽講師等 ・助成額　毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・募集期間　３０年度から３２年度までの就職	まち・ひと・しごと創生推進室

2　いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

①変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度当初予算案（平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
	○農地集積と水田農業の転換			
117	農地中間管理推進事業	433,409 (414,549)	担い手への農地集積と集約化により、農地利用の高度化を図るため、農地の中間的な受け皿である農地中間管理機構の運営を支援する。 ・機構集積協力金の交付 ・機構駐在員の増員（６人→１１人） **【特】**新規就農希望者向け中間保有農地の管理費助成　など 〔債務負担行為　１６５，０００千円〕	農地活用・集落営農課
118	水田畑地化推進関連事業	134,118 (47,555)	水田農業の構造改革を加速するため、水田の畑地化、高収益作物の導入などを総合的に支援する。 ・水田の畑地化目標　５００ｈａ（３４年度末）	農地活用・集落営農課 ほか
119	特 農業農村整備計画調査事業（水田畑地化再編整備構想分）	4,340 (0)	水田の畑地化を面的に推進するため、畑地の適性調査、農家の賃借意向調査などを大規模（概ね１００ｈａ規模）に行い、農地再編整備構想を策定する。 ・実施箇所　宇佐市和間地区	農村整備計画課
120	米政策転換対応型水田畑地化推進事業	24,644 (22,889)	米政策見直しに対応するため、水田の畑地化による園芸品目の導入を支援する。 ・畑地化用の農地提供者に対する協力金の交付 大規模園芸農地の集積（2万円/10ａ）露地3.0ha、施設1.0ha以上 **【新】**上記以外の集積（1万円/10ａ）露地1.5ha、施設0.5ha以上 ・畑地化に必要な農地基盤整備の地元負担の軽減 中山間地10%→0%、平地15%→5%	農地活用・集落営農課
121	特 農地集積・集約化支援事業	43,000 (0)	水田の畑地化等の推進を図るため、農地の出し手と受け手との間のマッチングの取組を支援するとともに、中山間地域で集積を推進する経営体に対して交付金を交付する。 ・マッチング奨励金（畑地化・大規模化（広域調整）2万円/件　等） ・中山間地域等農地集積担い手交付金（畑地化2万円/10a　等）	農地活用・集落営農課
122	新 （一部再掲） 農地中間管理推進事業（借受農地等管理分）	2,880 (0)	ファーマーズスクール研修生などの新規就農希望者が円滑に経営を開始できるよう、農地中間管理機構があらかじめ確保した農地の管理に要する経費に対し助成する。 ・補助率　定額（平地４万８千円　等）	農地活用・集落営農課
123	集落営農構造改革対策事業 （地方創生推進交付金活用事業）	84,325 (52,851)	近隣の担い手不在集落をカバーできる経営力のある集落営農法人を育成するため、園芸品目導入などの取組を支援する。 ・農業機械、施設の導入の助成（補助率１／２） **【新】**園芸品目転換の濃密指導（５０回） 担い手不在集落への対応等を広域エリアで総合的にサポートする「地域農業経営サポート機構」の運営経費に対し助成する。 ・新規設置数　６機構（４機構→１０機構）	農地活用・集落営農課
124	新 活力あふれる園芸産地整備事業（水田畑地化推進分）	30,713 (0)	水稲から園芸作物への転換による新しい園芸産地づくりを推進するため、産地の合意形成から機械・施設のリース導入までの取組を一体的に支援する。 ・園芸品目転換協議会の設立（キウイ（大分市）ほか２協議会） ・リース導入の助成（補助率７／１０　キウイ用果樹棚など）	園芸振興室
125	新時代の水田農業低コスト化対策事業 （地方創生推進交付金活用事業）	58,807 (78,088)	水田農業の低コスト化を図るため、乾田直播栽培の全県展開を進めるほか、規模拡大に必要なＩＣＴ農業機械などの導入に要する経費に対し助成する。 ・乾田直播モデル実証圃の設置（１０か所→２０か所） **【新】**可変施肥機能付きトラクターの助成（補助率１／２）	農地活用・集落営農課
126	（一部再掲） （公）農業農村整備事業	11,153,039 (11,129,580) ＋29年度3月補正予算計上予定	高収益作物の導入に向けた排水対策工事など水田の畑地化に取り組むとともに、農地中間管理機構等により集積された農地の大区画化を実施する。 農村の防災・減災力の強化を図るため、ため池の耐震化や農業水利施設の改修などを実施する。	農村基盤整備課

	○マーケットインの商品づくりの加速			
127	（一部再掲）活力あふれる園芸産地整備事業	2,134,778 (2,129,207)	戦略品目等のさらなる産出額向上を図るため、栽培施設などの整備に要する経費に対し助成する。 【新】水田畑地化対策（ハウスのリース導入の助成等） 【新】果樹新規就農者の未収益期間中のリース料等助成（３年間） 【新】低コスト化対策（強度を備えた低コストハウスの補助対象化） 【新】県産いちご「ベリーツ」生産拡大対策（ハウス１．９ｈａ）	園芸振興室
128	特 県産いちご「ベリーツ」産地・流通拡大対策事業	29,206 (0)	いちご農家の所得向上を図るため、マーケットニーズに対応した県オリジナル新品種「ベリーツ」への品種転換を支援するとともに、県内や拠点市場における流通拡大対策を実施する。 ・栽培技術マニュアルの作成、最適化モデルほ場の設置（１２か所） ・生産資材の助成（補助率１／２） ・ＳＮＳを活用した情報発信、コラボ商品の開発　など	おおいたブランド推進課
129	６次産業化サポート体制整備事業	46,679 (126,311) ＋29年度3月補正予算計上予定	生産者の所得向上や雇用の増大を図るため、多様な事業者が取り組む創意工夫を凝らした新商品開発や加工施設整備などを支援する。 ・６次産業化サポートセンターの運営委託（産業創造機構） ・加工施設整備の助成（補助率１／２　１か所） （＋H29 3月補正予定）	おおいたブランド推進課
130	農林水産物輸出需要開拓事業	37,223 (37,761)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、輸出拡大の取組を支援する。 ・米国系量販店を起点とした養殖ブリの販路開拓（１０万尾） 【特】米国輸出に対応した予防管理適格者の育成（２０人） 【特】輸入解禁国に対する販路開拓の支援 （台湾：牛肉、ベトナム：梨、シンガポール：カキ）　など	おおいたブランド推進課
131	おおいた豊後牛流通促進対策事業	61,611 (19,981)	全国和牛能力共進会での日本一獲得を好機と捉え、おおいた豊後牛のさらなるブランド力向上に向けた取組を支援する。 【特】新たなリーディングブランドの創出（３０年６月予定） 【特】クリエーター監修による日本一ＰＲ作戦の実施 東京の高級ホテルでのフェア（１か月間　２か所） ＰＲ動画の作成、東京・大阪等での電照広告　など ・サポーターショップの拡大（５か所→１０か所）	畜産振興課
132	肉用牛生産基盤拡大支援事業	1,576,948 (1,320,994)	おおいた豊後牛の生産基盤を強化するため、繁殖・肥育農家の増頭につながる取組などを支援する。 ・繁殖雌牛増頭時の育成費の助成（750頭） 補助単価　4.8万円/頭(成牛導入型)～10.5万円/頭(子牛導入型) ・畜産公社肥育牛預託制度の預託原資の貸付（新規750頭） 貸付単価　80万円/頭(素牛預託)～120万円/頭(飼育管理預託) 【新】第１１回全共出品種雄牛の人工授精の助成（500頭）	畜産技術室
133	肉用牛競争力強化対策事業	56,268 (94,685) ＋29年度3月補正予算計上予定	持続可能な肉用牛生産基盤の確立に向け、規模拡大を目指す経営体が行う畜舎などの整備に要する経費に対し助成する。 ・畜産クラスター計画に基づく整備（補助率1/2、1か所(畜舎50頭分)） （＋H29 3月補正予定） ・既存農家の規模拡大（補助率1/2、畜舎新設・改修260頭分）	畜産技術室
134	酪農経営生産性向上対策事業	164,873 (115,371)	国際化の進展に対応可能な生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛の能力向上や規模拡大の取組を支援する。 【特】高能力雌性判別体外受精卵の供給（200頭分） 【新】優良雌牛導入貸付金の限度額の拡大（90万円→100万円/頭） 【特】搾乳牛増頭時の育成費の助成（6.9万円/頭　250頭分） ・省力化設備等の助成（補助率2/3）	畜産技術室
135	酪農基盤対策事業	43,438 (972,238) ＋29年度3月補正予算計上予定	地域内連携による酪農経営体の収益力向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく畜舎等の整備に要する経費に対し助成する。 ・補 助 率　１／２ ・実施箇所　２か所（畜舎５０頭分）	畜産技術室
136	県産豚「米の恵み」競争力強化対策事業	6,425 (6,437)	県産豚肉の競争力強化による養豚農家の所得向上を図るため、オレイン酸に着目した県産統一ブランド豚肉「米の恵み」の販売促進活動などに対し助成する。 ・実施主体　大分米ポークブランド普及促進協議会 ・補 助 率　１／２	畜産振興課

137 林業成長産業化総合対策関連事業	1,019,270 (1,069,607) ＋29年度3月補正予算計上予定	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者が行う路網整備や製材業者が行う木材加工施設整備などに要する経費に対し助成する。 ・林業専用道開設（2万5,000円/m）、森林作業道開設（2,000円/m） ・搬出間伐（42万円/ha）、高性能林業機械（補助率1/3） ・木材加工施設（補助率1/2）　など	林務管理課 林産振興室 森林整備室
138 特 主伐・再造林システム構築事業	117,037 (0)	主伐・再造林の低コスト化を進めるため、全木集材と再造林の一貫作業を行うモデル的林業事業体を育成するとともに、苗木の増産などに要する経費に対し助成する。 ・全木集材と再造林の一貫作業の助成（１００万円／ｈａ） ・コンテナ苗生産施設の整備（補助率２／３） ・穂木増産の助成（採穂園採り１０円／本、山採り１５円／本）　など	森林整備室
139 再造林促進事業 （森林環境税活用事業）	522,015 (395,440)	森林の公益的機能の確保に向け、皆伐後の確実な再造林を推進するため、森林所有者が行う従来の植樹本数を削減した低コスト再造林に要する経費に対し、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象　植樹本数 1,000本以上2,000本/1ha以下 ・補 助 率　国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
140 特 原木中間集積地整備事業 (地方創生推進交付金活用事業)	54,523 (0)	素材生産量の増加に対応し、きめ細やかな選別が不要な曲がり材を効率的に流通させるため、中間土場の整備に要する経費に対し助成する。 ・補 助 率　１／３ ・実施箇所　３か所（中津市、日田市、佐伯市）	林産振興室
141 九州材販路拡大総合対策事業	6,237 (9,237)	県産材の競争力強化を図るため、九州各県との連携のもとに行われる九州材の販路拡大の取組に要する経費に対し助成する。 ・国内外の住宅フェア出展経費の助成（補助率１／２） ・RORO船を活用した共同出荷試験の助成（定額２万円／トレーラー）	林産振興室
142 特 ブリ類養殖業成長産業化推進事業	17,720 (0)	ブリ類養殖業の成長産業化に向け、輸出拡大の取組や他魚種との複合経営の取組を支援する。 ・ブリ輸出用養殖資材の助成（補助率１／３） ・ブリ輸出向け生産マニュアルの作成 ・ヒラマサ人工種苗の中間育成（１万尾）	水産振興課
143 地 国東半島ヒジキ養殖振興特別対策事業	3,210 (0)	漁船漁業者の経営の安定化を図るため、天然ヒジキの好漁場である国東半島周辺におけるヒジキ養殖の取組を支援する。 ・環境調査、養殖試験などの可能性調査（３海域） ・適地における養殖用資材費の助成（補助率１／２）	水産振興課 （東部振興局）
144 県産水産物流通拡大推進事業	14,399 (14,474)	県産水産物の流通拡大を図るため、戦略魚種の販売促進活動に要する経費や、「おおいた県産魚の日」（毎月第４金曜日）を中心とした消費拡大の取組に要する経費に対し助成する。 ・補助率　１／２	漁業管理課
○力強い経営体の確保・育成			
145 地域育成型就農システム支援事業	33,073 (20,853)	戦略品目等の産地の担い手を確保・育成するため、生産者組織などが開設する就農学校やファーマーズスクールの設置・運営費に対し助成する。 **【特】**就農学校等の研修生が、所在市町村以外でも就農できるよう制度を改正するとともに、県農協が行う広域白ねぎ就農学校の整備に要する経費に対し助成する。 ・設置場所　豊後高田市呉崎（県有地） ・完成予定　３１年３月	新規就業・経営体支援課
146 農業次世代人材投資事業	772,803 (752,362)	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農時４５歳未満の者に対し、給付金を交付する。 ・準　備　型（国）150万円/年　最長2年間（1,200時間以上の研修） ・経営開始型（国）150万円/年　最長5年間 ・親元準備型（県）150万円/年　　1年間（1,200時間以上の研修） ・親元開始型（県）100万円/年　最長2年間（準備型給付期間を含む）	新規就業・経営体支援課
147 （再掲）ＵＩＪターン就農者拡大対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	25,839 (24,943)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修などを実施するとともに、就農時４５歳以上５５歳未満の県外からの移住就農予定者に対し、給付金を交付する。 ・移住就農準備給付金の交付　１００万円／年　最長２年間 ・自営就農、雇用就農相談会、体験研修等の実施　など	新規就業・経営体支援課

148	特 肉用牛繁殖経営体確保・働き方改革推進事業	26,457 (0)	将来の基幹的肉用牛繁殖経営体の確保に向け、５０頭以上の経営計画を有する原則４５歳未満の新規就農者が行う施設と省力化機器の一体的整備に要する経費に対し助成するとともに、作業の外部化を推進する。 ・畜舎と省力化機器の一体的整備の助成（補助率２／３） ・肉用牛ヘルパーの利用助成（生産者負担１／３まで引下げ）　など	畜産技術室
149	林業就業準備支援事業 （森林環境税活用事業）	22,647 (23,811)	林業経営を担う有望な人材を確保・育成するため、（公財）森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」の運営経費に対し助成するとともに、就業時４５歳未満の研修生に対し、青年就業準備給付金を交付する。 ・交付額　１２．５万円／月　１１か月間	林務管理課
150	特 再造林担い手確保支援事業	3,944 (0)	主伐期を迎え今後不足が見込まれる造林作業者の確保・育成を図るため、林業事業体が行う新規就業者への研修や就業環境の改善に要する経費に対し助成する。 ・造林ＯＪＴ型研修の助成（補助率１／２、１０人） ・就業環境改善装備（空調服等）の助成（補助率１／２）	林務管理課
151	特 乾しいたけ新規参入者支援事業	43,612 (0)	日本一の乾しいたけ生産技術の継承に向け、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、就業時原則４５歳未満の研修生に対し、給付金を交付するとともに、生産施設の整備に要する経費に対し助成する。 ・給付金の交付 独立型　７５万円／年　２年間（６００時間以上の研修） 親元型　５０万円／年　２年間 ・リース団地整備の助成　（補助率３／４） ・人工ほだ場整備、ほだ木造成の助成（補助率２／３）　など	林産振興室
152	漁業担い手総合対策事業	15,479 (13,747)	意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、大分県漁業協同組合が行う漁業学校の運営経費に対し助成するとともに、就業時４５歳未満の者に対し、給付金を交付する。 ・準　備　型　１５０万円／年　１年間 ・独立経営型　１５０万円／年　１年間 ・親元就業型　１００万円／年　１年間	水産振興課
153	農林水産業労働力最適活用支援事業	3,073 (2,032)	経営規模の拡大に伴う雇用労働力不足の解消を図るため、全農大分県本部が行う労働力確保戦略センターの運営及び機能強化に要する経費に対し助成する。（補助率１／２） 【特】支援センターの２拠点化（大分市→大分市、日田市） 【特】農業機械オペレーターの養成（３５人）	園芸振興室
154	スマート農林水産業推進関連事業（園芸産地スマート化推進事業　ほか６事業）	57,995 (48,000)	農林水産業分野における生産性向上を図るため、ＩＣＴ技術等の導入や作業のスマート化システム構築などを支援する。 ・園芸産地スマート化推進事業（32,204千円） 栽培技術の見える化に向けたシステムの助成等 ・スマート農業推進事業（4,825千円） 統合環境制御モデルの作成、省力化アプリの検証など ・おおいた林業新技術導入推進事業（森林情報共有化10,178千円） 森林GISに災害分析等に活用可能な施業履歴データを追加　など	地域農業振興課 園芸振興室 林務管理課 ほか
	○元気で豊かな農山漁村の継承			
155	直売所魅力・機能向上事業 (地方創生推進交付金活用事業)	16,423 (18,482)	中山間地域の活性化と生産者の所得向上を図るため、直売所が行う集客力、販売額向上に向けた取組を支援する。 【特】直売所グランプリの開催（９月予定） 【特】店舗内飲食コーナー設置等の助成（補助率３／４） 【特】福岡出店の共同展開可能性調査の実施　など	地域農業振興課
156	鳥獣被害総合対策事業 （森林環境税活用事業）	759,815 (461,423)	野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、狩猟者確保対策、捕獲対策、集落全体で行う予防対策を総合的に支援する。 【新】有害捕獲専従者（銃）に対する狩猟税の不徴収 【新】シカ捕獲報償金の改定（適用時期：30年度猟期(11月)から） ジビエ処理施設への直接持込　13,000円/頭 その他　11,000円/頭　など	森との共生推進室
157	特 ジビエ利用拡大モデル整備事業	48,283 (0)	ジビエの利用拡大を図るため、処理施設の衛生管理水準の高度化に向けた取組を支援するとともに、県内外での販路拡大対策を実施する。 ・ジビエ処理施設整備等の助成（補助率３／４） ・衛生管理水準向上研修会の開催、Ｇマーク認証取得費の助成 ・学校給食へのジビエ普及活動の実施（対象：全小中学校）　など	森との共生推進室

②多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

（単位：千円）

	事　業　名	平成３０年度 当初予算案 （平成２９年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
158	企業立地促進事業	1,211,479 (1,247,119)	戦略的、効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 〔債務負担行為　２００，０００千円〕	企業立地推進課
159	工業団地開発推進事業	5,365,185 (4,395,400)	工業団地の整備を行う大分県土地開発公社に対し、用地売却までの間の所要資金を貸し付ける。 【新】今後の工業用地の先行取得に備えるため、土地開発基金の規模是正に合わせ、公社の貸付け枠を１０億円追加する。	企業立地推進課
160	企業立地促進等基金積立金	1,228,506 (259,100)	企業の誘致活動や工業団地の造成を行うなど企業立地の促進を図るため、企業局県政貢献分などを基金に積み立てる。 【新】今後の企業進出に対し迅速に対応するため、土地開発基金の規模是正分を活用し、１０億円を基金に積み立てる。	企業立地推進課
161	㊕ 姫島ＩＴアイランド構想推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	80,301 (0)	県外から離島などの条件不利地域へＩＴ企業・人材を呼び込むため、姫島村をモデルに大分県版第４次産業革命〝ＯＩＴＡ4.0〟を推進する取組を支援する。 ・ＩＴ企業等の誘致・定着に向けた基盤整備支援（補助率1/2～2/3） ・先駆的プロジェクト創出支援（補助率1/2）	情報政策課
162	離島等サテライトオフィス整備推進事業	30,000 (50,000)	離島等の条件不利地域を中心に、ＩＴ関連企業などの誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィスの整備に対し助成する。 ・補 助 率　離島等２／３ 　　　　　　その他１／２（財政力指数0.67未満の市町村に限る） ・対象経費　オフィスの取得・新設・増改築費、ＩＴインフラ経費 等 ※姫島村分については「姫島ＩＴアイランド構想推進事業」で別途助成する。(20,000千円)	企業立地推進課
163	ドローン産業振興事業 （地方創生推進交付金活用事業）	55,083 (18,638)	市場の成長が期待される業務用無人機（ドローン）分野の産業集積を加速するため、研究開発や販路開拓などの取組を支援する。 ・研究開発費の助成の拡充（補助率２／３、３→５件） 【特】コーディネーターによるドローン製造企業とユーザー企業とのマッチング支援 【特】ドローン宅配の実用化に向けた実証実験 【特】協議会会員へのテストフィールド利用助成（６００円／ｈ） 【特】ドローンイベントの開催　など	工業振興課
164	自動車関連産業企業力向上事業	39,236 (17,090)	地場自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を中心に、技術力向上、受注獲得機会拡大などの取組を実施する。 【特】電子・電装部品メーカーの技術力向上及び参入支援	産業集積推進室
165	地域牽引企業創出事業	171,675 (266,287)	地域を牽引する地場中小企業を育成するため、５年以内に雇用人数を３０人以上または付加価値額を１億円以上増加する企業の人材育成や商品・サービス力強化などを支援する。 ・補助率　１／２（商品改良、設備整備等）～２／３（人材確保育成） ・限度額　５，０００万円（計画認定後３６か月以内） 【特】計画の実効性をより高めるため、外部専門家による計画の評価・分析を実施する。	経営創造・金融課
166	中小企業金融対策費	35,795,834 (35,834,142)	中小企業等の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。（新規融資枠　７００億円） 【新】経営者の高齢化などに伴い事業承継に取り組む事業者向け資金の創設（１０億円） 融資利率　１．８～２．４％、保証料率　０．５％以内 【新】災害からの迅速な復旧や経営の安定化に向けて取り組む事業者向け資金の創設（１００億円） 融資利率　（一般）２．１％　　（特別）１．８％ 保証料率　（一般）０．８５％以内（特別）０．３５％ 【新】創業支援資金の融資限度額の引き上げ （設備・運転　１，０００万円→２，０００万円）　など 〔債務負担行為　１，５３３，７２４千円〕	経営創造・金融課

167	小規模事業支援事業	1,283,696 (1,217,994)	商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。 伴走型の支援により小規模事業者の持続的な発展を後押しするため、商工会・商工会議所の支援体制を強化する。 ・経営指導員の設置拡充（１２７人→１３３人） 【特】経営支援員の新設（Ｈ３０：２７人→Ｈ３２：８０人） ※補助員、記帳専任職員から順次移行 【特】事業承継推進員の新設（４人）　など	商工労働企画課
168	おおいたスタートアップ支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	86,930 (87,123)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターにおいて、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップなどを行う。 【新】外部専門機関による高成長志向起業家向けの集中支援プログラムの実施（５社） ・女性の創業に向けたネットワークの構築、ビジネスアイデアコンテストの開催　など	経営創造・金融課
169	新 経営革新加速化支援事業	28,000 (0)	県経済の活性化を図るため、経営革新計画の承認を受けた中小企業の販路開拓や商品等改良など付加価値向上に向けた取組を支援する。 ・補助率　１／２ ・限度額　１５０万円	経営創造・金融課
170	新 中小企業旗艦製品創出支援事業	5,663 (0)	県内中小企業の収益力向上や事業拡大を図るため、国の無利子融資等を活用した「中小企業旗艦製品創出応援基金（仮称）」（６０億円）を造成し、地域資源や企業の独自技術を活用して行う主力製品開発などの経費に対し助成する。 ・補助率　２／３ ・限度額　１００万円	工業振興課
171	新 域外消費型商店街等支援事業	9,461 (0)	地域の商店街の活性化を図るため、３年間の推進プランを策定し、域外から人と消費を呼び込む観光型商店街を目指す取組などを支援する。 ・補助率　２／３（県１／３　市町村１／３）	商業・サービス業振興課
172	特 観光関連消費拡大支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	24,309 (0)	ラグビーワールドカップ等の開催を契機として、インバウンドによる観光関連消費の拡大を図るため、観光関連サービスの創出・磨き上げや県産品の販売促進に向けた取組などを支援する。 ・魅力ある体験サービス開発の助成（補助率1/2　限度額100万円） ・県産素材・技術を用いた竹工芸品などに対する海外富裕層の購買意欲を喚起する取組の支援（補助率1/2　限度額1,000万円）　など	商業・サービス業振興課
173	県産品販路開拓支援事業	8,463 (10,469)	大都市圏を中心に県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、メーカーとバイヤーとのマッチングや県外消費者向けイベントなどを行う。 ・商社、百貨店などターゲットに応じたマッチング商談会の実施 ・福岡での工芸品等展示販売会など、販促イベントの開催　など	商業・サービス業振興課
174	特 県産加工食品海外展開支援事業	40,262 (0)	県内中小企業者の製造する加工食品の輸出促進のため、海外展開の段階に応じた取組を支援する。 ・海外の商談会（香港など）への出展・出品への支援（補助率１／２　限度額３０万円） ・海外バイヤー（中国、台湾など）を招聘した商談会の開催（２回） ・貿易アドバイザーによる商談成約に向けたサポート　など	商業・サービス業振興課
175	働き方改革推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	14,861 (8,677)	多様な働き方の実現に向け、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、育児や介護に取り組みやすい職場環境づくりなどを行う企業を支援する。 【特】中小企業等の経営者向け勉強会の開催（１２か所） ・働き方改革推進リーダー養成講座の開催（大分市） 【特】専門家派遣による働き方改革実践サポート（４業種各１社） ・おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）の認証　など	雇用労働政策課
176	ＩＴ人材確保支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	13,952 (11,344)	大分県版第４次産業革命〝ＯＩＴＡ4.0〟を支える基盤であるＩＴ人材の確保・育成に向け、世代別対策に取り組む。 ・社会人等を対象に県内ＩＴ企業が共同で行う「おおいたクリエイティブアカデミー」の運営費の助成（養成数５０人／年） 【新】高校生・大学生等を対象としたＩＴ業界説明会などの開催 【特】県外ＩＴ企業の県内サテライトオフィス体験の支援（補助率１／２、５社）　など	情報政策課

177	新 おおいたの産業人材確保・育成事業	93,428 (0)	特に人手不足感が強い観光、建設、物流産業における人材の確保・育成を支援するため、技能習得・資格取得から雇用（現場実習）までの一貫した教育訓練を実施する。 ・観光産業（訓練期間６か月　２５人） ・建設産業（訓練期間４か月　２０人） ・物流産業（訓練期間３か月　１５人） 〔債務負担行為　２０３，２１６千円〕	雇用労働政策課
178	建設産業構造改善・人材育成支援事業	23,056 (15,412)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、魅力を発信するとともに、就労環境改善やＩＣＴ機器導入の取組を支援する。 ・建設産業のＰＲ動画作成 【特】就労環境の改善対策の助成 補助率１／２　限度額５０万円　１５件 ・ＩＣＴ機器導入の助成（リースを含む） 補助率１／２　限度額５０万円　１５件	土木建築企画課
179	特 （再掲）ＵＩＪターン就職等支援強化事業 (地方創生推進交付金活用事業)	94,227 (0)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サポーターなどによる県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、ＵＩＪターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 ・学生就職サポーターの設置（福岡事務所） ・県内企業魅力発見バスツアーの開催（４コース） ・保護者向け合同企業説明会の開催（１回） ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催（３回）　など	雇用労働政策課
180	特 （再掲）おおいた元気企業マッチング促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	9,591 (0)	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備などを行う。 ・インターンシップマッチング専用サイトの開設 ・県内企業と理系大学教授との情報交換会の開催（１回）	雇用労働政策課
181	（再掲）おおいた学生県内就職応援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	12,098 (7,177)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をＷＥＢマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成を行う。 ・支援要件　ア　日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ　６年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種　研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術者（中小製造業又は中小情報サービス業に限る） ・助 成 額　毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・募集期間　３０年度から３２年度までの就職	雇用労働政策課

③男女が共に支える社会づくりの推進

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度 当初予算案 （平成２９年度 当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
182	女性の活躍推進事業	10,974 (12,793)	女性が活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進宣言を行う企業の拡大に取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援する。 【特】事業所へのキャリアコンサルタントの派遣（１０社×４回） 【特】就労など様々な社会参画に向けたセミナーの開催（５回）	県民生活・男女共同参画課
183	女性のスキルアップ総合支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	43,670 (44,751)	柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、就業体験や再就職に向けた取組を支援する。 ・在宅ワーカー養成講座の開催(講座期間3か月 3コース) 【新】在宅ワークマッチング交流会の開催(求職者50人 企業20社) 【新】働きたい女性向け合同企業説明会の開催(求職者50人 企業30社) ・託児付き職業訓練の実施(8コース)　など	雇用労働政策課
184	（再掲）おおいたスタートアップ支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	86,930 (87,123)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターにおいて、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップなどを行う。 ・女性の創業に向けたネットワークの構築、ビジネスアイデアコンテストの開催 【新】外部専門機関による高成長志向起業家向けの集中支援プログラムの実施（５社）　など	経営創造・金融課

185	次世代農山漁村女性リーダー育成事業 （地方創生推進交付金活用事業）	5,207 (4,890)	次世代の女性が農林水産業や地域の重要な担い手として、一層能力を発揮できるよう、ネットワーク化に取り組むとともに、女性グループが行う活動を支援する。 【特】食イベントへの出店や備品整備の助成（補助率１／２） ・女性若手リーダーの育成（専門家派遣、インターンシップ）　など	新規就業・経営体支援課

④人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
186	おおいた魅力アップ情報発信事業	89,633 (82,979)	本県の魅力（ブランド力）の向上・定着を図るため、パブリシティ活動に加え、ＳＮＳの拡散力・訴求力を活用した新たな情報発信を行うほか、ラグビーワールドカップなどの開催の機会を捉え、海外向け広報を強化する。 【新】海外向けＰＲ動画による広報の強化 ・新動画の作成とＳＮＳでの拡散によるプロモーション強化　など	広報広聴課
187	国内誘客総合対策事業 （地方創生推進交付金活用事業）	90,714 (98,309)	国内旅行者の誘客を促進するため、圏域別に民間事業者と連携したプロモーション等を行うほか、教育旅行などの団体旅行も含めた総合的な誘客対策を実施する。 ・九　州　旅行会社等と連携した久大本線沿線への誘客 ・関　西　ＪＲ西日本と連携した誘客 ・東日本　航空機を利用した誘客　など	観光・地域振興課
188	六郷満山開山１３００年記念観光推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	25,298 (26,202)	六郷満山開山１３００年キャンペーンによる観光客の増加を図るため、市町村等と連携し、外国人向けホームページの作成による情報発信などの強化に取り組む。 【新】英語版ホームページの整備による情報発信 【新】インバウンド向け旅行商品造成支援 ・着地型旅行商品の造成支援　など	観光・地域振興課
189	(地) 災害に負けない観光客倍増事業	5,514 (0)	久大本線日田～光岡間の復旧（７月）に合わせ、ＪＲ九州と連携した旅行商品造成などの誘客対策及び情報発信を行うとともに、スマートフォンアプリを活用したスタンプラリーを実施する。	観光・地域振興課 （西部振興局）
190	(地) 保戸島の魅力を活かしたツーリズム促進事業	2,207 (0)	交流人口の拡大による保戸島の活性化を図るため、密集した集落や漁業景観等の資源を活用した観光プログラムの造成に向け、旅行者ニーズの把握などを実施する。	観光・地域振興課 （中部振興局）
191	インバウンド対策関連事業	191,509 (101,405)	ラグビーワールドカップ大分開催などの国際的なイベントを控え、アジアに加え欧米・大洋州からの誘客促進を図るため、インバウンド対策を強化する。	観光・地域振興課
192	インバウンド推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	51,017 (101,405)	東アジアをはじめ、アセアン諸国からの観光誘客を図るため、国・地域ごとのニーズに応じた情報発信・誘客対策を行う。 ・台湾台中市での商談会の開催 ・タイでの誘客アドバイザーによる情報発信 【特】九州観光推進機構と連携した世界温泉地サミットでの「温泉アイランド九州」の情報発信　など	観光・地域振興課
193	(特) ラグビーワールドカップ観光振興事業 （地方創生推進交付金活用事業）	92,495 (0)	欧米・大洋州などからの観光誘客を図るため、本県で試合を行う国へのプロモーションに加え、情報発信、誘客対策及び受入態勢整備を実施する。 ・公式旅行代理店と連携した情報発信、チケット付きツアーの造成 ・欧米・大洋州向け着地型旅行商品等の造成 ・大手民泊サイトを活用したグリーンツーリズムの受入態勢整備 ・観光サービス事業者を対象にしたおもてなし研修の実施　など	観光・地域振興課
194	(新) 世界温泉地サミット開催事業 （地方創生推進交付金活用事業）	47,997 (0)	日本の温泉文化を世界に発信するとともに、国内外の温泉地の更なる発展につなげるため、「世界温泉地サミット」を開催する。 ・開催日程　３０年５月２５日（金）～２７日（日） ・会　　場　別府国際コンベンションセンター	観光・地域振興課

195	国際チャーター便誘致促進事業	14,684 (35,499)	台湾との定期便就航に向け、定期チャーター便の運航再開を働きかけるとともに、新規路線の誘致に取り組む。	交通政策課
196	(特) 民泊の安全・安心確保事業	8,635 (0)	住宅宿泊事業法の施行に伴い、民泊利用者及び周辺住民の安全と安心を確保するため、民泊監視員（２人）を設置し、事業者への調査や指導を行う。	食品・生活衛生課
197	(新) おもてなしの観光道路等環境整備事業	135,000 (0)	国民文化祭やラグビーワールドカップの開催に備え、来県する観光客等へ安全かつ快適な道路環境を提供するため、観光案内標識の多言語化や観光地等を結ぶ主要路線の草刈りなどを行う。 ・英語等併記の観光案内標識の設置（８７基） ・会場周辺等の区画線更新（１００か所） ・草刈りの実施（１７路線）	道路保全課
198	(特) おもてなしの交通環境整備事業	100,531 (0)	国民文化祭やラグビーワールドカップの開催に備え、来県する観光客等へ安全かつ快適な交通環境を整備するため、摩耗の進んだ横断歩道の改修などを集中的に実施する。 ・横断歩道、一時停止標示の更新（７２キロ、５３１か所） ・英語併記の信号機地名板の設置（３０か所） ・英語併記の一時停止標識の設置（２００か所）	交通規制課
199	おもてなしトイレ緊急整備事業 （元気創出基金活用事業）	60,837 (31,806)	観光地の魅力向上を図るため、市町村が管理する公衆トイレの緊急的な整備に要する経費に対し助成する。 ・補助率　　１／２ ・限度額　　改修１５０万円 **【新】**新築５００万円、改築３００万円 ・整備箇所　４７か所 （参考）別途県管理分　４か所整備（４８，１６４千円）	観光・地域振興課
200	国立公園等施設整備事業 （森林環境税活用事業）	298,329 (57,030)	国立公園満喫プロジェクトのモデルに選定された阿蘇くじゅう国立公園内等の県有施設を計画的に整備するとともに、市・町有施設の整備に対し助成する。 ・県有施設　　大船山避難小屋（建替） 万年山避難小屋トイレ（建替） ・市・町有施設　あざみ台園地（展望公園整備等　竹田市） 小松地獄園地（展望デッキ整備等　九重町）　など	自然保護推進室
201	おんせん県おおいた県域版ＤＭＯ推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	83,284 (60,749)	観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、県域版ＤＭＯであるツーリズムおおいたが行う、観光マーケティングや着地型商品等の販売促進などを支援する。 **【特】**県内の多様な事業関係者と連携した商品開発 **【特】**国内向けマーケティング調査の実施 **【特】**市町村別カルテレポートの作成　など （参考）３０年中の日本版ＤＭＯの登録を目指す。	観光・地域振興課

⑤海外戦略の推進

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
202	海外戦略加速化事業 (地方創生推進交付金活用事業)	23,439 (18,162)	海外戦略に基づき、アジア、特にアセアン諸国の成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、留学生や県人会等とのネットワークづくりを強化するほか、ターゲット国・地域ごとに取組を推進する。 **【特】**台湾・台中花博におけるプロモーションの実施 **【特】**アセアン地域での帰国留学生ネットワークの構築 **【特】**ブラジル大分県人会創立65周年記念事業への訪問団派遣　など	国際政策課
203	（再掲）農林水産物輸出需要開拓事業	37,223 (37,761)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、輸出拡大の取組を支援する。 ・米国系量販店を起点とした養殖ブリの販路開拓（１０万尾） **【特】**米国輸出に対応した予防管理適格者の育成（２０人） **【特】**輸入解禁国に対する販路開拓の支援 （台湾：牛肉、ベトナム：梨、シンガポール：カキ）　など	おおいたブランド推進課
204	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業 (地方創生推進交付金活用事業)	22,601 (21,399)	県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーターや起業コンシェルジュを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」（別府市）を運営する。 **【特】**留学生ビジネス塾（企業との交流、現場体験）の開催　など	国際政策課

⑥活力みなぎる地域づくりの推進

（単位：千円）

	事　業　名	平成３０年度当初予算案（平成２９年度当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
205	地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域の活力の維持・発展を図るため、「チャレンジ枠」、「地域創生枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠　補助率　３／４　限度額　２００万円 ・地域創生枠　　補助率　１／２ ただし、地域創生に直結しない市町村事業は１／３ 限度額　３，０００万円　支援期間　最長３年 **【特】**ラグビーワールドカップ大分開催など、訪日外国人の増加が見込まれるこの機を捉え、国宝や世界農業遺産などの国際ブランド等を活かした地域づくりを支援する。 ・国際ブランド地域創出枠（補助率を嵩上げし２か年で集中的に支援） 補助率　２／３ 限度額　３，０００万円（特認５，０００万円）	地域活力応援室

３　人を育み基盤を整え発展する大分県

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度当初予算案（平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
206	小学校学力向上対策支援事業	177,014 (177,403)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（１８人）を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査（小５）を実施する。	義務教育課
207	中学校学力向上対策支援事業	298,880 (293,033)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（３６人）を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査（中２）を実施する。 **【特】**３１年度から全国調査が開始される英語の問題データベースの配信を追加	義務教育課
208	(特) 高等学校学力向上推進事業	8,347 (0)	３３年度の大学入学者選抜実施要項の見直しを見据え、児童生徒の学力向上に向けた授業改善を推進するとともに、小・中・高等学校を通じた一体的な指導体制を確立する。	高校教育課
209	地域の高校活性化支援事業	35,000 (20,000)	地域の高校が地元に信頼され選ばれる学校となるよう、学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携により魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。 **【特】**「地域の高校拠点化プロジェクト」の実施 1プロジェクト　上限額１００万円 1校あたり最大3プロジェクト採択可能	高校教育課
210	グローバル人材育成推進事業	16,674 (20,422)	グローバル人材の育成を図るため、高校生を対象とした「グローバルリーダー育成塾」の開催や海外留学支援金の支給などを行う。 **【新】**小学６年生及び中学２年生を対象にイングリッシュ・デイ・キャンプを開催する。	高校教育課
211	(特) 小学校英語教育推進事業	1,281 (0)	３２年度からの小学校での英語の教科化に備え、指導力の向上を図るため、小学校の教員に対して研修などを実施する。	義務教育課
212	(特) 教員業務サポートスタッフ活用事業	32,789 (0)	教員の事務負担を軽減し、子どもと授業に向き合える環境を整えるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフを小中学校に配置する市町村に対し助成する。 ・配置校　３０校（小学校８校、中学校２２校） ・補助率　１０／１０（国１／３　県２／３）	教育人事課
213	(特) 部活動地域人材活用事業	16,843 (0)	教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。 ・公立中学校　６０人（３０校×２人） ・補助率　２／３（国１／３　県１／３） 県立高校については、試行的に配置する。 ・県立学校　６人（3校×２人）	体育保健課
214	(特) 教職員の働き方改革推進事業	12,330 (0)	教員等が健康的に能力を最大限発揮できる職場環境の構築に向け、教育庁及び県立学校に必要な設備を導入する。 ・教　　員　タイムレコーダーの設置 ・事務職員　勤務時間を客観的に把握するシステムの導入	教育人事課
215	小中学校特別支援教育充実事業	39,835 (39,606)	特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校においても特別支援学校と同等の教育が実施できるよう、佐伯、日出、日田の各支援学校に配置した教員をサテライトコーディネーターとして派遣する。 ・派遣先　佐伯市(4校)、国東市(3校)、九重町(1校)、玖珠町(3校)	特別支援教育課

216	（再掲）特別支援学校就労支援事業	28,535 (28,347)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザーを配置するとともに、就職に向けた生徒の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 【特】学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催	特別支援教育課
217	特 （再掲）特別支援学校キャリアステップアップ事業	19,198 (0)	知的障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアを習得させる。 ・雇 用 先　特別支援学校等（１２人） ・雇用期間　最長３年間（１年更新）	特別支援教育課
218	いじめ・不登校等解決支援事業	135,518 (117,149)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校に配置する。 ・スクールカウンセラーを１２人増員し（７８人→９０人）、全公立小中学校に配置 【新】学校事故等に対し法的助言などを行うスクールロイヤーの活用	学校安全・安心支援課
219	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	45,547 (37,562)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に福祉事務所等の関係機関へ繋ぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置する。 ・スクールソーシャルワーカーを８人増員し（２９人→３７人）、全公立中学校に配置 ・県立学校　５人（拠点校に配置し全校対応）	学校安全・安心支援課
220	青少年自立支援対策推進事業	30,252 (26,035)	ニートやひきこもり等社会的自立に悩みを抱える青少年を支援するため、おおいた青少年総合相談所を運営する。 【特】これまでの相談業務に加え、中心部に移転することで、まちなかを活用した職業体験や外出訓練など自立支援を開始する。	私学振興・青少年課
221	私学振興費	3,573,445 (3,495,473)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校14校、中学校4校、小学校1校 ・特色ある学校づくりの支援を拡充（82,000千円→100,000千円）	私学振興・青少年課
222	（再掲）私立高等学校授業料減免補助事業	126,735 (37,751)	国の就学支援金の給付後も授業料負担の残る私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料支援を行う学校法人に対し助成する。 【新】授業料実質無償化世帯の拡充 （現　行）市町村民税非課税世帯まで （拡充後）市町村民税所得割51,300円未満（年収350万円程度）世帯まで 【新】補助率　1/2 → 10/10	私学振興・青少年課
223	私立学校ＩＣＴ教育環境整備促進事業	20,000 (10,000)	私立学校のＩＣＴ教育環境整備を促進するため、学校法人が行うＩＣＴ機器の整備に対し助成する。 【新】国庫補助対象外（１００万円～５００万円未満）のＩＴ整備（補助率１／３） 【新】国庫補助対象の高機能化（ＬＡＮ工事等）整備に県単上乗せ（補助率１／６）	私学振興・青少年課
224	(再掲）私立幼稚園運営費	922,531 (900,326)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費　　２３施設 ・施設型給付費　　９施設 【新】幼稚園教諭給与の処遇改善を行った学校法人（私学振興費の対象となる園）に対し助成する。（補助率１／２　限度額６千円／月） ※２９年度分の処遇改善についても遡及して実施	こども未来課
225	新 （再掲）私立幼稚園業務改善等支援事業	6,632 (0)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたＩＣＴ設備導入などを行う学校法人に対し助成する。（補助率3/4　限度額54万円） 子ども子育て新制度に円滑に移行できるよう、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。（補助率1/2　限度額80万円）	こども未来課
226	特 （再掲）県立学校防災備蓄事業 （被災地支援寄附金活用事業）	7,478 (0)	大規模災害発生時に、児童生徒が帰宅困難となり学校に待機する場合に備え、必要な物資を備蓄する。 ・備蓄物資　アルミブランケット、簡易トイレ、ウエットティッシュ	学校安全・安心支援課

227	県立学校施設整備事業	3,082,290 (2,952,784)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新増改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造（大分工業高校など１５校） **【新】**第３次特別支援教育推進計画に基づき、聾学校の移転や高等特別支援学校の整備に着手する。	教育財務課
228	共同実習船建造事業	29年度3月補正 予算計上予定	海洋科学高等学校の大型実習船「新大分丸」の老朽化に伴い、香川県と共同で実習船を建造する。 ・３１年度共同運航開始予定	教育財務課
229	公立大学法人県立芸術文化短期大学整備事業	2,404,618 (553,398)	キャンパス整備基本構想に基づき、施設の老朽化に対応するとともに教育機能の充実を図るため、施設整備などを支援する。 ・実施内容　音楽ホール・福利厚生棟、図書館の新築、美術棟の改修 　　　　　　シンボルロードの整備　など ・完成予定　３２年度末（主要施設は３０年度までに完了）	政策企画課

②芸術文化による創造県おおいたの推進

（単位：千円）

	事　業　名	平成３０年度 当初予算案 （平成２９年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
230	国民文化祭開催事業 （森林環境税活用事業）	828,608 (219,694)	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭を「県民総参加のお祭り」とするため、各種祭典などの県事業を開催するとともに、県民や芸術文化団体が出演する市町村や団体が行う芸術文化事業に対し助成（補助率2/3）する。 ・開催期間　３０年１０月６日（土）～１１月２５日（日） ・開会式、オープニングステージ 　会　場　芸術文化ゾーン（iichiko総合文化センター、県立美術館及びその周辺） ・開催事業　県事業（日本舞踊、洋舞踊などの５祭典）、市町村・芸術文化団体等の芸術文化事業（全市町村で開催１３８事業）　など ・閉会式、フィナーレステージ 　会　場　iichiko総合文化センター	企画・広報課
231	全国障害者芸術・文化祭開催事業	76,235 (19,768)	全国障害者芸術・文化祭の開催により、障がい者アートへの理解を深め、障がい者の自立や社会参加を促進するとともに、障がい者のアート活動を支援する人材の育成などを行う。 ・開催期間　　国民文化祭と同期間 ・開閉幕行事　国民文化祭と一体開催 ・開催事業　　障がい者アートの祭典、障がい者アートフォーラム、まちなかアートなど（全市町村で開催３７事業）	事業推進課
232	(新) 国民文化祭関連企画開催事業	6,620 (0)	国民文化祭の開催に合わせて、県立美術館において特別企画「海と宙（そら）の未来」展を開催する。 ※JAXA(宇宙航空研究開発機構)、JAMSTEC(海洋研究開発機構)が協力	芸術文化スポーツ振興課
233	(特) 子どもわくわく文化体験事業	4,416 (0)	国民文化祭の来場者へおもてなしの心を伝えるため、小中高校生による大分の魅力発信をテーマとした絵画展の開催や、小学生によるウェルカムカードの作成などを行う。	文化課
234	(特) おおいたの歴史・文化魅力発信事業	10,989 (0)	国民文化祭の開催期間中、先哲史料館や埋蔵文化財センターを活用し、大分の歴史・文化の魅力を県内外に発信する。 ・「諭吉の手紙」の特別展示（先哲史料館） ・「黄金の茶室」の特別展示（埋蔵文化財センター）　など	文化課
235	芸術文化ゾーン拠点創出事業	85,000 (85,000)	県立美術館で開催する魅力ある企画展、アトリウムを活用したイベント及び芸術文化ゾーンを核とした取組を実施する（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団を支援する。	芸術文化スポーツ振興課

236	新 芸術文化を活用した復興支援事業 （被災地支援寄附金活用事業）	21,000 (0)	九州北部豪雨の影響により観光客が減少した日田市の復興を後押しするため、著名なアーティストを起用した芸術文化行事を実施する。	芸術文化スポーツ振興課
237	日本遺産認定推進事業	16,690 (17,090)	日本遺産の認定に向け、村落風景や文化財など市町村を繋ぐ文化・伝統のストーリー化を行うとともに、文化財のブラッシュアップや情報発信を実施する。	文化課

③スポーツの振興

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度当初予算案 （平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
238	競技力向上対策事業	214,843 (212,094)	国民体育大会での上位成績を目指し、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。 ・チーム大分強化事業　104,843千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業　110,000千円	体育保健課
239	おおいたシンボルスポーツ創出事業	22,610 (13,906)	全国大会等での活躍が見込まれる競技を「シンボルスポーツ」と位置づけ、トップチームの招聘やアドバイザーコーチの配置など効果的な育成・強化を行う。 **【特】**海外から著名な指導者を招聘して大分・九州ラグビークリニックを開催する。	体育保健課
240	特 パラリンピックふるさとアスリート強化事業	2,100 (0)	障がい者スポーツの理解促進と普及・振興を図るため、東京パラリンピックで活躍が期待される県内選手の強化費用に対し助成する。 ・補助率　１／２ ・限度額　３５万円	障害福祉課
241	ラグビーワールドカップ開催準備事業	393,856 (598,051)	ラグビーワールドカップ大分開催の成功に向け、県推進委員会が行う機運醸成のための広報活動、大会を支えるボランティアの募集などに関する負担金や宝くじ収益金の拠出を行う。 また、大会組織委員会が示す基準に基づき、大分銀行ドームの設備を整備する。 ・コーチボックス、仮設席（１，３９６席）の設置 ・記者席等の電源強化　など 〔債務負担行為　９０，２４０千円〕	ラグビーワールドカップ２０１９推進室
242	県営都市公園施設整備事業 （地方創生推進交付金活用事業）	1,211,210 (190,763)	県民が身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる都市公園を整備する。 ・大洲総合運動公園（大分市）、ハーモニーパーク（日出町）　など ラグビーワールドカップ大分開催に向け、大分銀行ドームの設備を整備する。 ・照明増設、グローライト導入(9台)、監視カメラ設置(12台)　など 〔債務負担行為　２０３，４５６千円〕	公園・生活排水課
243	県立スポーツ施設建設事業 （森林環境税活用事業）	3,997,000 (1,469,922)	武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップ大分開催時にホスピタリティ施設等としても活用できるよう、３１年４月完成に向け、本体工事を実施する。 〔債務負担行為　６００，１４０千円〕	屋内スポーツ施設建設推進室
244	国際スポーツ大会誘致推進事業	27,060 (21,339)	県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進するため、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致活動などを実施する。	芸術文化スポーツ振興課

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度当初予算案（平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
245	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	99,834 (63,283)	２９年３月に策定した「九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を着実に実行するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を行う。 【特】別府港再編計画の策定 【特】別府港上屋等の再編に向けた基本設計 【特】大分空港アクセスバスのＷｉ－Ｆｉ導入の助成　など	交通政策課
246	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	80,000 (66,300)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による人流・物流拠点の強化に向けた港湾計画の変更を検討する。 ・別府港の港湾施設整備、にぎわいゾーン設置の検討 ・大分港（大在地区）の埠頭用地拡大の検討	港湾課
247	新 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	31,351 (0)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、徳山港（山口県）とを結ぶフェリー航路に利用されている竹田津港上屋の再整備を行う。 ・県実施　　　　既存上屋の解体 ・運航会社実施　サイクリングハブ機能を有する上屋の整備 ・完成予定　　　３１年７月	漁港漁村整備課
248	特 空港アクセス調査事業	10,123 (0)	大分空港へのアクセス時間を短縮し利便性を向上させるため、海上アクセスの実現の可能性について調査する。	交通政策課
249	新 大分空港国際線ターミナルビル改修支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	183,896 (0)	今後増加が見込まれるインバウンド需要に対応するため、大分空港国際線ターミナルビルの拡張・改修経費に対し助成する。	交通政策課
250	東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを目指し、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課
251	鉄道駅バリアフリー化推進事業	34,326 (12,000)	公共交通を利用する高齢者や障がい者などの利便性を向上させるため、駅のバリアフリー化を行うＪＲ九州に対し助成する。 ・実 施 駅　鶴崎駅、大在駅（乗降客数３，０００人／日以上） ・実施内容　エレベーター、多目的トイレ設置　など ・補 助 率　１／６ ・完成予定　鶴崎駅３０年度中、大在駅３１年度中	交通政策課
252	特 公共交通利用環境改善事業	32,547 (0)	観光客の公共交通機関の利便性向上を図るため、多言語化されたバスロケーションシステムを導入するバス事業者に対し助成する。 ・対象路線　大分市、別府市内の全バス路線 ・対象経費　ソフトウェア、車載器、取付け工事費など ・補 助 率　１／６	交通政策課
253	（公）道路改良事業	16,611,394 (16,610,057) ＋29年度3月補正予算計上予定	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークを整備するとともに、その他国県道の線形不良・幅員狭小箇所などの改良を実施する。 ・中津日田道路（耶馬溪道路） ・大分空港道路（国東市、杵築市） ・国道２１７号（津久見市）　など	道路建設課
254	（単）道路改良事業	4,075,080 (4,075,080)	集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上など生活の安全・安心を高めるための道路を整備する。 ・成仏杵築線　　（国東市） ・日田玖珠線　　（日田市） ・渋見成垣中津線（中津市）　など	道路保全課
255	（単）身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。 ・四浦日代線　（臼杵市） ・山袋久々姥線（宇佐市） ・国道５００号（別府市）　など	道路保全課

４ 行財政改革の着実な推進

（単位：千円）

	事業名	平成３０年度当初予算案（平成２９年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
256	新 県有財産売却促進事業	制度創設	未利用の県有財産の市町村への売却を促進するため、財産取得の期限付インセンティブを付与する補助制度を創設する。 ・補助対象　利活用計画を策定し、県有財産（原則3,000㎡以上）の改築・改修により地域活性化等を行う市町村 ・補助上限　建物解体費相当額	県有財産経営室
257	特 県職員の働き方改革推進事業	18,832 (0)	職員が健康的に能力を最大限発揮できる職場環境の構築に向け、勤務時間を客観的に把握するシステムを導入するとともに、ＩＣＴの活用による在宅勤務を試行する。	人事課
258	県・市町村「創生人材」育成事業	5,567 (5,055)	地方創生に資する自治体職員を育成するため、意欲を持ち、自ら学ぼうとする人材の自主活動やネットワーク化を支援するとともに、市町村職員実務研修などを実施する。 ・自主活動グループへの助成（６団体） ・「地方創生」交流・学習会及び地域づくり交流塾の開催 ・市町村実務研修生と県職員による共同政策研究の実施	市町村振興課

（再掲）人手不足対策・働き方改革関連施策の主な事業概要

42事業　1，583，711千円（重複分を除く）

１　人手不足関連施策　（１８事業　１，０１３，３６０千円）

（単位：千円）

	事　業　名	平成３０年度 当初予算案 （平成２９年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
1	福祉・介護人材確保対策事業	32,714 (44,145)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、資質向上などの取組を実施する。 【新】介護入門者研修の実施（2回） ・社会福祉施設などでの職場体験研修の実施（125人×2日） ・福祉のしごと就職フェアの開催（5回） ・介護補助職導入の助成（補助率2/3　限度額25万円）　など	地域福祉推進室
2	介護サービスクオリティ向上事業	5,000 (5,000)	介護現場での人材不足の解消と入所者へ安心・安全なサービスを提供するため、有識者による業務効率化チームを介護事業所に派遣する。 ・対象事業所　通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、グループホーム　など	高齢者福祉課
3	介護労働環境改善事業	5,962 (3,066)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場の働きやすい職場環境の整備に対し支援する。 【新】ノーリフティングケア（抱え上げない介護）普及研修の実施 ・介護ロボットの導入に対する助成（補助率1/2　限度額10万円）	高齢者福祉課
4	㊕ 保育環境向上支援事業	28,319 (0)	保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職への支援を行うとともに、保育士をサポートする子育て支援員の養成などを行う。 ・「保育のしごと就職フェア」の開催（大分、福岡各１回） ・潜在保育士に対するＤＭによる情報発信、意向調査の実施 ・保育現場の働き方改革研究会の開催（５回）　など	こども未来課
5	ＩＴ人材確保支援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	13,952 (11,344)	大分県版第４次産業革命〝ＯＩＴＡ4.0〟を支える基盤であるＩＴ人材の確保・育成に向け、世代別対策に取り組む。 ・社会人等を対象に県内ＩＴ企業が共同で行う「おおいたクリエイティブアカデミー」の運営費の助成（養成数５０人／年） 【新】高校生・大学生等を対象としたＩＴ業界説明会などの開催 【特】県外ＩＴ企業の県内サテライトオフィス体験の支援（補助率１／２、５社）　など	情報政策課
6	㊔ おおいたの産業人材確保・育成事業	93,428 (0)	特に人手不足感が強い観光、建設、物流産業における人材の確保・育成を支援するため、技能習得・資格取得から雇用（現場実習）までの一貫した教育訓練を実施する。 ・観光産業（訓練期間６か月　２５人） ・建設産業（訓練期間４か月　２０人） ・物流産業（訓練期間３か月　１５人） 〔債務負担行為　２０３，２１６千円〕	雇用労働政策課
7	建設産業構造改善・人材育成支援事業	23,056 (15,412)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、魅力を発信するとともに、就労環境改善やＩＣＴ機器導入の取組を支援する。 ・建設産業のＰＲ動画作成 【特】就労環境の改善対策の助成 補助率１／２　限度額５０万円　１５件 ・ＩＣＴ機器導入の助成（リースを含む） 補助率１／２　限度額５０万円　１５件	土木建築企画課
8	農林水産業労働力最適活用支援事業	3,073 (2,032)	経営規模の拡大に伴う雇用労働力不足の解消を図るため、全農大分県本部が行う労働力確保戦略センターの運営及び機能強化に要する経費に対し助成する。（補助率１／２） 【特】支援センターの２拠点化（大分市→大分市、日田市） 【特】農業機械オペレーターの養成（３５人）	園芸振興室

9	㊕ 再造林担い手確保支援事業	3,944 (0)	主伐期を迎え今後不足が見込まれる造林作業者の確保・育成を図るため、林業事業体が行う新規就業者への研修や就業環境の改善に要する経費に対し助成する。 ・造林ＯＪＴ型研修の助成（補助率１／２、１０人） ・就業環境改善装備（空調服等）の助成（補助率１／２）	林務管理課
10	㊕ ＵＩＪターン就職等支援強化事業 （地方創生推進交付金活用事業）	94,227 (0)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サポーターなどによる県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、ＵＩＪターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 ・学生就職サポーターの設置（福岡事務所） ・県内企業魅力発見バスツアーの開催（４コース） ・保護者向け合同企業説明会の開催（１回） ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催（３回）　など	雇用労働政策課
11	㊕ おおいた元気企業マッチング促進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	9,591 (0)	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備などを行う。 ・インターンシップマッチング専用サイトの開設 ・県内企業と理系大学教授との情報交換会の開催（１回）	雇用労働政策課
12	おおいた学生県内就職応援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	12,098 (7,177)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をＷＥＢマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成を行う。 ・支援要件　ア　日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 　　　　　　イ　６年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種　研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術者（中小製造業又は中小情報サービス業に限る） ・助 成 額　毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・募集期間　３０年度から３２年度までの就職	雇用労働政策課
13	女性のスキルアップ総合支援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	43,670 (44,751)	柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、就業体験や再就職に向けた取組を支援する。 ・在宅ワーカー養成講座の開催(講座期間3か月 3コース) **【新】**在宅ワークマッチング交流会の開催(求職者50人 企業20社) **【新】**働きたい女性向け合同企業説明会の開催(求職者50人 企業30社) ・託児付き職業訓練の実施(8コース)　など	雇用労働政策課

２　働き方改革関連施策　（３０事業　６５２，５００千円）

（単位：千円）

	事　業　名	平成３０年度 当初予算案 （平成２９年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
1	働き方改革推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	14,861 (8,677)	多様な働き方の実現に向け、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、育児や介護に取り組みやすい職場環境づくりなどを行う企業を支援する。 **【特】**中小企業等の経営者向け勉強会の開催（１２か所） ・働き方改革推進リーダー養成講座の開催（大分市） **【特】**専門家派遣による働き方改革実践サポート（４業種各１社） ・おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）の認証　など	雇用労働政策課
2	（再掲）介護サービスクオリティ向上事業	5,000 (5,000)	介護現場での人材不足の解消と入所者へ安心・安全なサービスを提供するため、有識者による業務効率化チームを介護事業所に派遣する。 ・対象事業所　通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、グループホーム　など	高齢者福祉課
3	（再掲）介護労働環境改善事業	5,962 (3,066)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護現場の働きやすい職場環境の整備に対し支援する。 **【新】**ノーリフティングケア（抱え上げない介護）普及研修の実施 ・介護ロボットの導入に対する助成（補助率1/2　限度額10万円）	高齢者福祉課
4	㊕ （再掲）保育環境向上支援事業	28,319 (0)	保育人材の確保と職場定着を図るため、新卒保育士の県内就職や潜在保育士の再就職への支援を行うとともに、保育士をサポートする子育て支援員の養成などを行う。 ・「保育のしごと就職フェア」の開催（大分、福岡各１回） ・潜在保育士に対するＤＭによる情報発信、意向調査の実施 ・保育現場の働き方改革研究会の開催（５回）　など	こども未来課

5	新 私立幼稚園業務改善等支援事業	6,632 (0)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたＩＣＴ設備導入などを行う学校法人に対し助成する。（補助率3/4　限度額54万円） 子ども子育て新制度に円滑に移行できるよう、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。（補助率1/2　限度額80万円）	こども未来課
6	離島等サテライトオフィス整備推進事業	30,000 (50,000)	離島等の条件不利地域を中心に、ＩＴ関連企業などの誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィスの整備に対し助成する。 ・補 助 率　離島等２／３ その他１／２（財政力指数0.67未満の市町村に限る） ・対象経費　オフィスの取得・新設・増改築費、ＩＴインフラ経費 等	企業立地推進課
7	（再掲）建設産業構造改善・人材育成支援事業	23,056 (15,412)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、魅力を発信するとともに、就労環境改善やＩＣＴ機器導入の取組を支援する。 ・建設産業のＰＲ動画作成 **【特】**就労環境の改善対策の助成 補助率１／２　限度額５０万円　１５件 ・ＩＣＴ機器導入の助成（リースを含む） 補助率１／２　限度額５０万円　１５件	土木建築企画課
8	スマート農林水産業推進関連事業（園芸産地スマート化推進事業　ほか６事業）	57,995 (48,000)	農林水産業分野における生産性向上を図るため、ＩＣＴ技術等の導入や作業のスマート化システム構築などを支援する。 ・園芸産地スマート化推進事業（32,204千円） 栽培技術の見える化に向けたシステムの助成等 ・スマート農業推進事業（4,825千円） 統合環境制御モデルの作成、省力化アプリの検証など ・おおいた林業新技術導入推進事業（森林情報共有化10,178千円） 森林GISに災害分析等に活用可能な施業履歴データを追加　など	地域農業振興課 園芸振興室 林務管理課 ほか
9	特 肉用牛繁殖経営体確保・働き方改革推進事業	26,457 (0)	将来の基幹的肉用牛繁殖経営体の確保に向け、５０頭以上の経営計画を有する原則４５歳未満の新規就農者が行う施設と省力化機器の一体的整備に要する経費に対し助成するとともに、作業の外部化を推進する。 ・畜舎と省力化機器の一体的整備の助成（補助率２／３） ・肉用牛ヘルパーの利用助成（生産者負担１／３まで引下げ）　など	畜産技術室
10	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	7,091 (8,428)	社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成するため、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催し、県民総参画で子育て支援を行う環境づくりを行う。 ・「イクボス×イクメン」セミナーの開催（３回） ・イクボス宣言企業の認証 ・子ども・子育て県民意識調査の実施　など	こども未来課
11	女性の活躍推進事業	10,974 (12,793)	女性が活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進宣言を行う企業の拡大に取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援する。 **【特】**事業所へのキャリアコンサルタントの派遣（１０社×４回） **【特】**就労など様々な社会参画に向けたセミナーの開催（５回）	県民生活・男女共同参画課
12	（再掲）女性のスキルアップ総合支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	43,670 (44,751)	柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、就業体験や再就職に向けた取組を支援する。 ・在宅ワーカー養成講座の開催(講座期間3か月 3コース) **【新】**在宅ワークマッチング交流会の開催(求職者50人 企業20社) **【新】**働きたい女性向け合同企業説明会の開催(求職者50人 企業30社) ・託児付き職業訓練の実施(8コース)　など	雇用労働政策課
13	いじめ・不登校等解決支援事業	135,518 (117,149)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校に配置する。 ・スクールカウンセラーを１２人増員し（７８人→９０人）、全公立小中学校に配置 **【新】**学校事故等に対し法的助言などを行うスクールロイヤーの活用	学校安全・安心支援課
14	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	45,547 (37,562)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に福祉事務所等の関係機関へ繋ぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置する。 ・スクールソーシャルワーカーを８人増員し（２９人→３７人）、全公立中学校に配置 ・県立学校　５人（拠点校に配置し全校対応）	学校安全・安心支援課

15	特 教員業務サポートスタッフ活用事業	32,789 (0)	教員の事務負担を軽減し、子どもと授業に向き合える環境を整えるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフを小中学校に配置する市町村に対し助成する。 ・配置校　３０校（小学校８校、中学校２２校） ・補助率　１０／１０（国１／３　県２／３）	教育人事課
16	特 部活動地域人材活用事業	16,843 (0)	教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。 ・公立中学校　６０人（３０校×２人） ・補助率　２／３（国１／３　県１／３） 県立高校については、試行的に配置する。 ・県立学校　６人（３校×２人）	体育保健課
17	特 県職員の働き方改革推進事業	18,832 (0)	職員が健康的に能力を最大限発揮できる職場環境の構築に向け、勤務時間を客観的に把握するシステムを導入するとともに、ＩＣＴの活用による在宅勤務を試行する。	人事課
18	特 教職員の働き方改革推進事業	12,330 (0)	教員等が健康的に能力を最大限発揮できる職場環境の構築に向け、教育庁及び県立学校に必要な設備を導入する。 ・教　　員　タイムレコーダーの設置 ・事務職員　勤務時間を客観的に把握するシステムの導入	教育人事課

「大分県行財政改革アクションプラン」に基づく主な取組

～平成３０年度当初予算案～

（単位：千円）

区分		事項	取組内容	取組効果額
歳入の確保	県税収入のさらなる確保	徴収率の向上	引き続き、クレジット納税等により納税者の利便性を向上するとともに、市町村と連携し徴収体制を強化	276,751
	基金の見直し	運用効率の向上	基金別に行っている資金運用を複数基金による一括運用に切り替え （２４種類の基金を一括運用（７２７．８億円分））	37,196
		県有施設整備基金の活用	施設の整備・改修に加え、県有財産総合経営計画に基づく施設の縮小等に係る事業に本基金を活用（条例改正予定）	31,351
歳出の見直し	事務事業の見直し	政策予算の再構築・重点化	事務事業の評価結果が低い事業を廃止して、その財源を政策効果が高い新規事業に活用できる仕組みを導入	514,995
		港湾施設整備特別会計への繰出金の見直し	２７年度に策定した中期事業計画の取組により、特別会計の黒字化を達成したため、一般会計の繰出金を廃止	151,256
		公共事務費の見直し	公共事業に係る事務費について、事務費比率を段階的に縮減するなど予算規模を見直し	61,900
		物品等電子入札システムの導入	入札参加者の利便性の向上と競争力を高めることで、物品購入等に係るコストを低減	5,652
	公債費等の抑制	多様な資金調達	県債の発行に際し、複数の金融機関による見積り合わせにより金利負担を軽減	94,548
		後年度負担の軽減	交付税措置のない県債の発行を抑制 （２７～２９年度に実施した繰上償還や発行抑制による利子負担軽減の総額：４６３，２５４千円）	61,260
資産マネジメントの強化	県有財産の利活用推進	未利用財産の売却等	県有財産総合経営計画（２８年３月）に基づき財産利活用のための条件整備を進め、民間を活用した未利用財産の入札や貸付など利活用方法を多様化	277,604
		団体が保有する基金の有効活用	（公財）森林ネットおおいたで管理している林業担い手対策基金（県出捐額２２億円）の運用益の一部を「おおいた林業アカデミー」の研修事業費に活用	8,225
	公共施設等の総合的な管理	庁舎等維持管理費の見直し	電力調達における一般競争入札の導入（１２３施設）	262,726
			県庁舎等維持管理業務の集約化 ・清掃業務委託　１４施設４グループで入札 ・警備業務委託　２４施設５グループで入札	17,894
			庁舎等へのＬＥＤ照明の導入拡大による電力消費量の抑制 ・北部保健所及び西部保健所の照明 ・道路照明（１，１２８灯）	11,338
組織・人材	職員の意識改革と業務の効率化	ワーク・ライフ・バランスの推進	働き方改革を推進するため、知事部局及び教育委員会の事務職員の勤務時間を客観的に把握するシステムを導入。県立学校の教員についてはタイムレコーダーを設置	－

「取組効果額」の考え方

【歳入確保】　当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入（財源）が確保される額

【歳出削減】　当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額

地方消費税率引上げ分の使途

（歳入）引上げ分の地方消費税収　9，516百万円

（歳出）社会保障施策に要する経費　84，823百万円

【社会保障施策に要する経費】　（単位：百万円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会保障充実分	子ども・子育て支援新制度の実施（保育所運営費等）	8,044			3,031	5,013
	児童措置費（児童養護施設分）	2,935	1,455	9	326	1,145
	地域医療介護総合確保推進事業	1,233	822		411	
	うち、医療分	1,099	733		366	
	うち、介護分	134	89		45	
	地域支援事業費県負担金	1,051			528	523
	国民健康保険基盤安定化事業	11,623			662	10,961
	後期高齢者医療費等推進事業	18,714			426	18,288
	介護保険給付費県負担金	15,108			73	15,035
	特定疾患対策事業	2,634	1,312		45	1,277
	身体障がい児等保健対策事業	122	61		11	50
	その他、県単独事業	31			31	
	小計	61,495	3,650	9	5,544	52,292
社会保障安定化分	障がい者自立支援給付費県負担金	6,326			267	6,059
	その他の社会保障経費	17,002	5,822	47	3,705	7,428
	小計	23,328	5,822	47	3,972	13,487
合計		84,823	9,472	56	9,516	65,779

平成３０年度一般会計当初予算案

（単位：千円、％）

部局名	平成30年度当初予算案 (A)	平成29年度当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)／(B)
総務部	152,410,269	154,800,803	△ 2,390,534	△ 1.5
企画振興部	8,928,888	6,877,873	2,051,015	29.8
福祉保健部	96,116,765	98,300,407	△ 2,183,642	△ 2.2
生活環境部	11,413,082	10,423,275	989,807	9.5
商工労働部	52,443,070	50,411,563	2,031,507	4.0
農林水産部	56,434,270	55,980,487	453,783	0.8
（うち公共事業）	(27,435,668)	(26,706,754)	(728,914)	(2.7)
土木建築部	91,566,264	88,755,882	2,810,382	3.2
（うち公共事業）	(62,327,931)	(61,054,881)	(1,273,050)	(2.1)
国民文化祭・障害者芸術文化祭局	1,048,525	270,674	777,851	287.4
教育委員会	116,698,159	114,121,489	2,576,670	2.3
警察本部	27,493,562	27,443,965	49,597	0.2
会計管理局 議会・人事委・監査事務局	2,392,146	2,419,582	△ 27,436	△ 1.1
合計	616,945,000	609,806,000	7,139,000	1.2
（うち公共事業）	(89,763,599)	(87,761,635)	(2,001,964)	(2.3)

平成３０年度特別会計当初予算案

（単位:千円、%）

特別会計名	平成30年度当初予算案 (A)	平成29年度当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)／(B)
公債管理特別会計	130,605,478	131,335,775	△ 730,297	△ 0.6
国民健康保険事業特別会計	121,692,383		121,692,383	皆増
母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,814	166,713	12,101	7.3
中小企業設備導入資金特別会計	92,483	117,485	△ 25,002	△ 21.3
流通業務団地造成事業特別会計	642,014	663,181	△ 21,167	△ 3.2
林業・木材産業改善資金特別会計	1,008,132	1,008,186	△ 54	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	201,910	201,954	△ 44	0.0
県営林事業特別会計	562,255	583,942	△ 21,687	△ 3.7
臨海工業地帯建設事業特別会計	405,727	658,998	△ 253,271	△ 38.4
港湾施設整備事業特別会計	1,809,736	1,821,781	△ 12,045	△ 0.7
用品調達特別会計	1,354,109	1,607,500	△ 253,391	△ 15.8
合計	258,553,041	138,165,515	120,387,526	87.1